

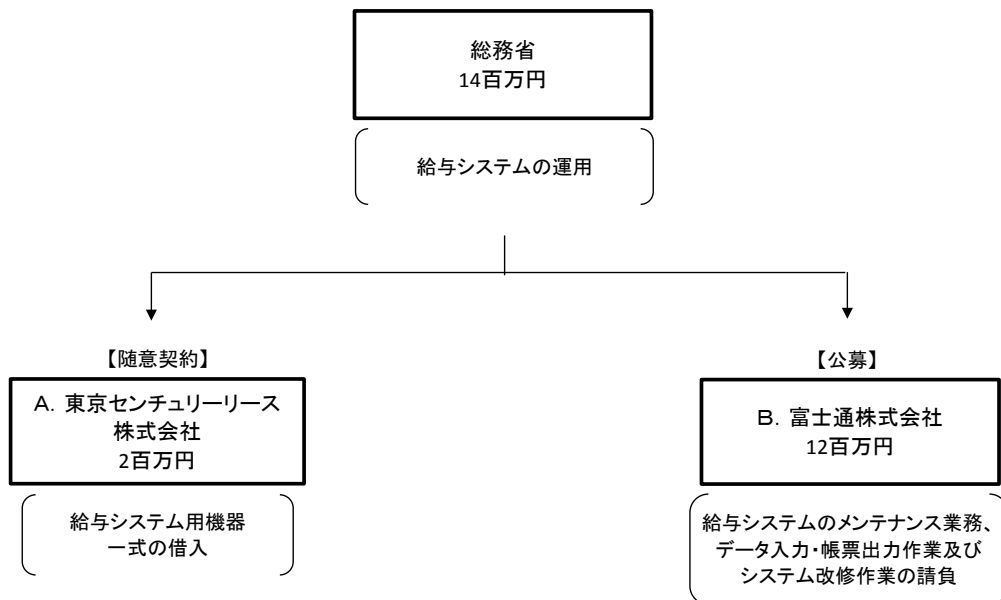
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	給与事務処理システム運用事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度・平成24年度		担当課室	秘書課		課長 三宅 俊光		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	人事・給与等業務・システム最適化計画 総務省行政効率化推進計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省職員の給与計算を行う給与事務処理システム(以下「給与システム」という。)を運用すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	給与システムの運用に必要となる電子計算機一式の借入、消耗品の購入、給与システムの運用支援業務及び制度改正時におけるシステム改修作業の外部委託等を実施し、給与関係業務の効率化、合理化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	23	21	14	0	0	
	執行額	35	44	14				
	執行率(%)	152%	210%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	総務省職員の給与計算を行うシステムを運用する事業であるため、定量的な成果目標は示せない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	給与システムの使用対象職員は給与業務担当者約40名。毎月約6,000名の給与計算を実施。			活動実績 (当初見込み)				—
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品借料	0	0					
	人件費	0	0					
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本システムの毎月の処理は、多岐にわたり且つ多量であるデータについて約1週間程度といった限られた期間内に実施しなければならない。また、不測の障害発生時には原因究明の上、プログラムを修正する等即時に対処する必要がある等、正確かつ迅速な対応が求められることから、効率的な運用を行うためには、本システムに関する高度な専門知識を必要とするもの。よって、本件は、その目的及び性質から上記の要件を満たし、本件を履行可能な者を公募し、履行条件に適合した者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	蓄積されたノウハウを生かし、支払期限までの給与事務処理を遂行している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>「人事・給与等業務・システム最適化計画」(2009年(平成21年)8月28日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定(改定版))及び「人事・給与関係業務情報システムの府省導入スケジュールについて」(平成23年9月8日人事・給与関係業務情報システム関係府省連絡協議会)に基づき、平成24年6月に人事院において構築している人事・給与関係業務情報システムへ移行したため、本事業は廃止。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0021	平成23年	0026	平成24年	0021

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借料	給与システム用機器一式の借入	2			
計		2	計		0
B.富士通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与システムの運用業務の請負	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	給与システム用機器一式の借入	2	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	給与システムのメンテナンス業務、データ入力・帳票出力作業及びシステム改修作業の請負	12	公募随契	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

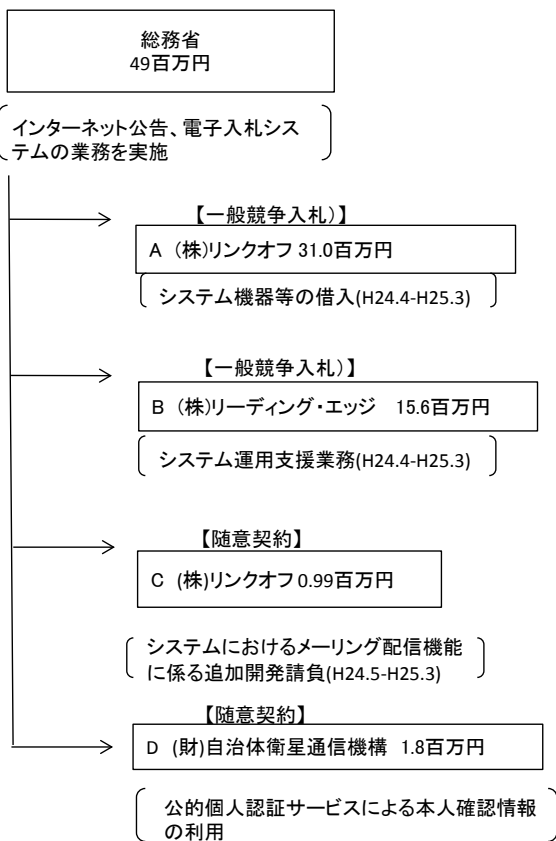
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子入札システム運用事業		担当部局	大臣官房会計課		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度(平成26年3月終了予定)		担当課室	大臣官房会計課		企画官 梅田 勉			
会計区分	一般会計		政策・施策名	電子政府・電子自治体の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条		関係する計画、通知等	第38回各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議(平成21年8月28日)により「調達業務の業務・システム最適化計画について」(決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本システムは、政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」(平成11年12月28日 高度情報通信社会推進本部決定)に基づき、全省庁が参加する政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化推進省庁連絡会議において、電子政府構想(e-Japan)の一環として、全省庁の共通取組課題となっているもの。当省では、平成14年8月から導入し、同年10月25日から各省に先駆けて運用を開始。本システムは、国内外企業の負担軽減のためインターネット公告機能、電子入札機能、調達情報の公表機能及び仕様書等のダウンロード機能を有する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	60	53	51	49			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	60	53	51	49			
	執行額	53	53	49					
	執行率(%)	88%	100%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	電子入札利用者申請者数			成果実績	者	808	125	269	469
				達成度	%	80	63	67	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	電子入札可能案件数			活動実績 (当初見込み)	件	775	213	590	—
	電子応札件数					—	—	—	—
単位当たりコスト	約 69円/件			算出根拠	①電子入札の延べ件数:476回:注1 ②仕様書等のダウンロード件数:11,423回:注1 ③入札公告へのアクセス件数:701,772回:注2 ④執行額/件数の合計(49百万円/531,822回)=68.6591円 注1:本件件数等は、H24.1から1年間の数値をカウントしたもの。 注2:③は、新システムではカウントできない仕様となっているため、22年度のアクセス件数(701,772)を採用した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	運用支援費	17	0	平成26年3月より、電子調達システムに移行する予定であることから、平成26年度要求は行わない。					
	クラウドシステム等借料	31	0						
計	48	0							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る必要があるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定は一般競争入札にて選定している。 ・従来のサーバー所有型のシステムからクラウドを利用するシステムに移行したことから、サーバーメンテナンス費用(人件費)をカットすることができる。 ・国費投入の必要性の欄に記載の通り、契約手続きの電子化により、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化が図られている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・クラウドの利用により、入札事業者及び当省職員が利用する端末のスペックに制限がなくなり、利便性が向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	①本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷が不要となり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効果が得られた。					
	②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算措置額を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型に移行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札は調達案件数が極めて少ないことから対象外とした(H22は、7/2,003件、H23は、4/1,754件)。また、システムを更改したことにより既存の電子入札利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標及び成果実績の目標値をH22:1,000をH23:200へと変更したものである。					
	③府省共通の「電子調達システム」は、総務省において平成26年3月までに開発予定とされており、同システム稼働に際して本事業は同システムに移行することとしており、完全に移行した後は、本事業は廃止の予定としている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	25	平成23年	29	平成24年	26

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	システム機器の借入	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用委託	システム運用支援業務(ヘルプデスク等)	15.6			
計		15.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報手数料	本人確認情報の利用	1.8			
計		1.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクオフ	電子入札システムに係る機器借入及びシステム開発(一般競争、随意契約)	32	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リーディング・エッジ	電子入札システムに係る運用支援業務	15.6	1	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

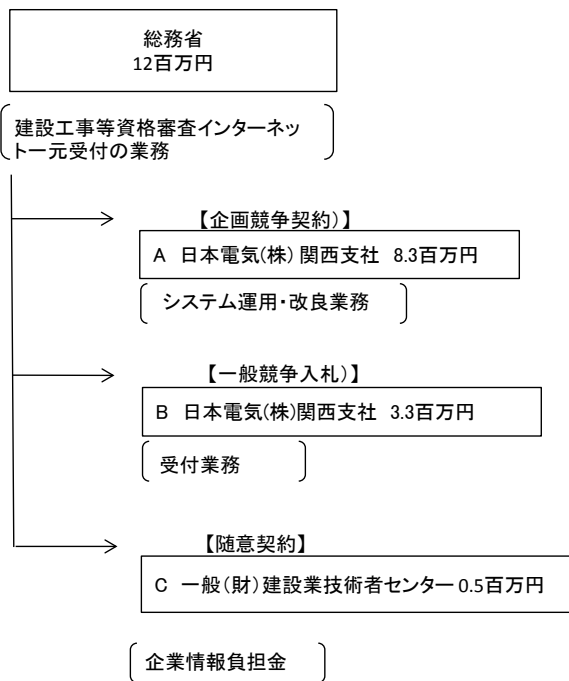
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	建設工事等資格審査インターネット一元受付経費		担当部局	大臣官房会計課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	大臣官房会計課		梅田 勉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条		関係する計画、通知等	「官庁営繕関係の基準類等の統一」(H15.3.20)官庁営繕関係類等の統一化に関する関係省庁連絡会議				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各省庁がばらばらに実施していた建設工事等競争参加資格等の営繕事務の合理化・効率化を図るため、官庁営繕関係類等の統一化に関する関係省庁連絡会議により、平成15年3月20日に「官庁営繕関係の基準類等の統一」が決定され、平成16年度からインターネットを活用した一元的な受付を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設工事等競争参加資格は2年間の有効期間であることから、隔年ごとに資格申請の受付、審査、データ入力、通知書発給事務を実施する必要があり、国土交通省が主管するインターネット一元受付システムに、平成20年度(平成21、22年度建設工事資格審査)から参加し、総務本省における行政事務の簡素・効率化及び合理化を図っている。また本一元受付は、申請者にとっても、各府省等(当省を含む29機関)に対して、原則1回の申請で可能となることから、利便性の向上・負担軽減が図られている。本件に要する経費は、参加する各府省が分担する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	12	0	14	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	12	0	14	0	0		
	執行率(%)	92%	0	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	事業者の電子申請数(総務省分)		成果実績		14,158件	—	15,534	
	(事業者からの申請を受けて事務処理を行うため、定量的な目標値は示せない)		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業者の電子申請数(総務省分)		活動実績 (当初見込み)	件	14,158件	—	15,534	—
	(事業者からの申請を受けて事務処理を行うため、定量的な目標値は示せない。)				—	()	()	()
単位当たりコスト	(775円/1件登録あたり)		算出根拠	■総務省分担金等/電子申請件数(総務省分) (H24は、12,045,797円/15,534件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	建設工事等資格審査インターネット一元受付経費	0	0	隔年の分担額等は、国土交通省等からの通知による。 (本事業は、隔年実施のため、H25は予算要求は行っていない。) (当省では、建設工事業(H22=7件、H23=4件)が著しく少ないことから、費用対効果を考慮し、平成26年度予算要求に係る分担省庁から脱退することとする。)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調達を希望する事業者にとっては、原則1回の申請で希望する省庁の申請が可能となることから、利便性の向上・負担軽減が図られている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	総務省における建設工事に係る調達は2年間で約10件前後と著しく少ないことから、1件あたりの調達を母数として考えると費用対効果に懸念が生じている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>①本一元受付は、国土交通省がとりまとめ省庁となっている。</p> <p>②本一元受付は、事業者においてインターネットを利用することにより、原則1回の電子申請処理で、各府省等(29機関)に対して有効な申請となることから、利便性の向上、負担軽減が図れ大きな効果が得られ、また、国の実施する建設工事等資格審査事務処理においても効率化を図ることが可能となるが、H23においては、予算措置がないため、点検は行っていない。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	30	平成23年	-	平成24年	29

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	システム開発・運用支援	8.3			
計		8.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	受付業務等	3.3			
計		3.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	企業情報の利用等	0.5			
計		0.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	システム運用・改良業務	8.3	企画競争	—
2	日本電気(株)	受付業務	3.3	1	98.9
3	一般(財)建設業技術者センター	企業情報利用	0.5	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

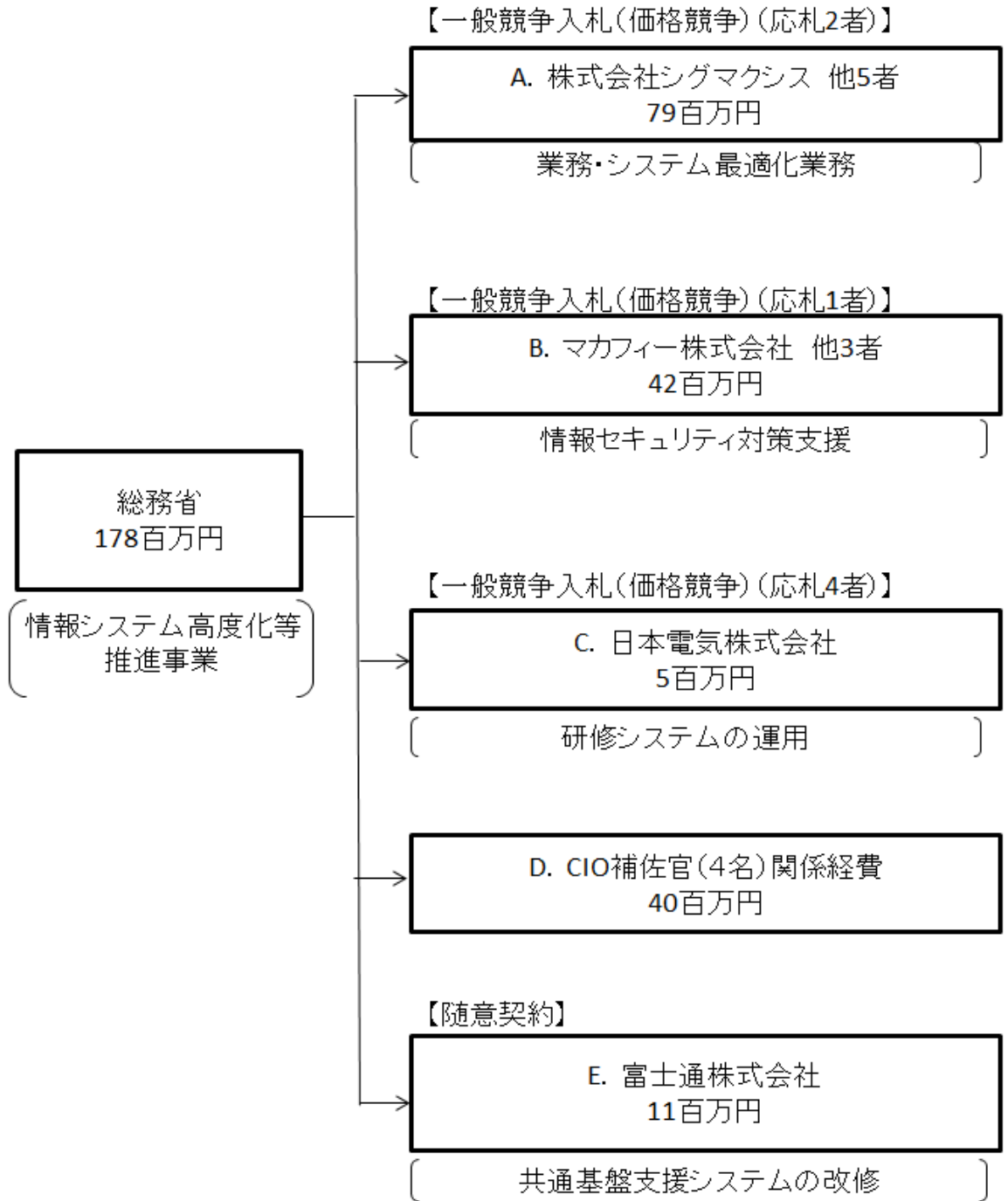
(総務省)

事業名	情報システム高度化等推進事業		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 炭田 寛祈		
会計区分	一般会計		政策・施策名	電子政府・電子自治体推進費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Japan重点計画-2003(平成15年8月8日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) ・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(平成24年4月26日情報セキュリティ政策会議決定) ・サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月予定 情報セキュリティ政策会議決定) ・世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月予定 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①政府全体で進めている業務・システム最適化の取組のうち当省担当14分野の着実な実施、②省内情報システムにおける予算及び執行の規模の妥当性並びに調達透明性・公平性の確保、③省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での運用・利用等により、電子政府の推進及び業務の効率化・合理化を図り、もって、情報システムの高度化を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省におけるPMOとして、外部専門家(政府CIO補佐官)と共に主として以下の業務を実施。 ・業務・システム最適化対象システムの設計・開発及び運用に係る担当部局に対する評価・助言、進ちょく管理の支援・助言 ・省内情報システム整備等に係る予算要求や調達の機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査 等 <別添>情報システム高度化等推進事業 ※ PMO(Program Management Office 府省全体管理組織)。CIO(Cief Information Officer 情報化統括責任者。総務省においては大臣官房長が担当。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	259	194	200	233		
	執行額	187	188	178				
執行率(%)	72.2	96.9	89.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率			%	98.6	98.6	99.0	100
			達成度	%	98.6	98.6	99.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	16名(政府CIO補佐官4名、PMO支援5名、情報セキュリティ対策支援7名)			人	21	22	16	—
単位当たりコスト	93 (万円/人月)		算出根拠	H24執行額/人月				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	233						
	計							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・省内の14分野の業務・システム最適化計画の着実な実施、省内情報システムにおける予算及び執行規模の妥当性並びに調達透明性・公正性の確保及び省内の情報セキュリティの対策施策を実施し、省内の情報システムの高度化の実現に当たって必要なものであると認識。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たって、情報システムに関する専門的知見を有するCIO補佐官による調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・省内の業務・システム最適化計画実施に当たる評価支援(月、四半期、年、年度)及び実施評価報告を各府省情報化統括責任者(CIO)補佐官等連絡会議に毎年度実施。 ・省内の情報システムに係る調達仕様書の内容及び見積り額についてCIO補佐官による妥当性確認等相談会を実施(24年度実績:61回)。 ・省内の情報システム担当者向けに調達時の仕様書作成、見積り額算定、情報セキュリティ及び運用管理について情報システム研修会を実施(年6回) ・100%の受講を目標として、省内職員の情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を実施したところ、99.0%の受講を達成した。 ・毎年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	政府全体の電子行政推進に係る取組状況及び政府機関等へのサイバー攻撃を巡る状況等を踏まえ、業務内容の見直し等を行い、業務の有効性の向上にも配慮しつつ一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	26	平成23年	31	平成24年	28

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.シグマクス株式会社			E.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務・システム最適化業務	63	人件費	総務省共通基盤支援システムと人事・給与関係業務情報システムの連携機能追加作業	1
人件費	業務・システム最適化システム及び資産台帳システム仮想化アプリケーション対応	3	人件費	総務省共通基盤支援システムの改修作業(電子文書交換システムの仕様変更対応)の	9
物品購入費	業務・システム最適化システム及び資産台帳システム仮想化ハード対応	6	人件費	平成24年度共通基盤支援システム総務省LANシステム更改に伴う改修作業	1
人件費	業務・システム最適化計画管理システムの運用保守	6			
計		78	計		11
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報セキュリティ対策支援	38			
計		38	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修システムの運用	5			
計		5	計		0
D.CIO補佐官(4名)関係経費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
CIO補佐官(4名)	給与、旅費	36			
計		36	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シグマクス株式会社	業務・システム最適化業務	63	2	100
2	グロースエクスパートナーズ株式会社	業務・システム最適化システム及び資産台帳システム仮想化アプリケーション対応	3.2	3	100
3	富士テレコム株式会社	業務・システム最適化システム及び資産台帳システム仮想化ハード対応	5.8	3	79
4	千代田システムテクノロジー株式会社	業務・システム最適化計画管理システムの運用保守	5.7	随意契約	99.9
5	株式会社ITフォレスト	情報システム資産台帳システムハード保守	0.2	随意契約	-
6	株式会社ITフォレスト	情報システム資産台帳システムアプリケーション保守	0.5	随意契約	-
7	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	業務・システム最適化計画管理システム(セキュリティ機能部分)の保守業務の請負	0.9	随意契約	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マカフィー株式会社	情報セキュリティ対策支援	38.3	1	70.7
2	株式会社ワンビシアーカイブズ	バックアップ保管業務	2.4	随意契約	-
3	リユーヨーセキュリティサービス株式会社	情報セキュリティ監査	1	6	30
4	東北インフォメーション・システムズ株式会社	メール訓練	0.6	3	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	研修システムの運用	4.6	4	91.6

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CIO補佐官(4名)	給与、旅費	36.2	-	-
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	総務省共通基盤支援システムと人事・給与関係業務情報システムの連携機能追加作業の請負について	1.0	随意契約	-
2	富士通株式会社	総務省共通基盤支援システムの改修作業(電子文書交換システムの仕様変更対応)の請負	8.9	随意契約	96.6
3	富士通株式会社	平成24年度共通基盤支援システム総務省LANシステム更改に伴う改修作業	1.4	随意契約	100
4					
5					

平成25年行政事業レビューシート

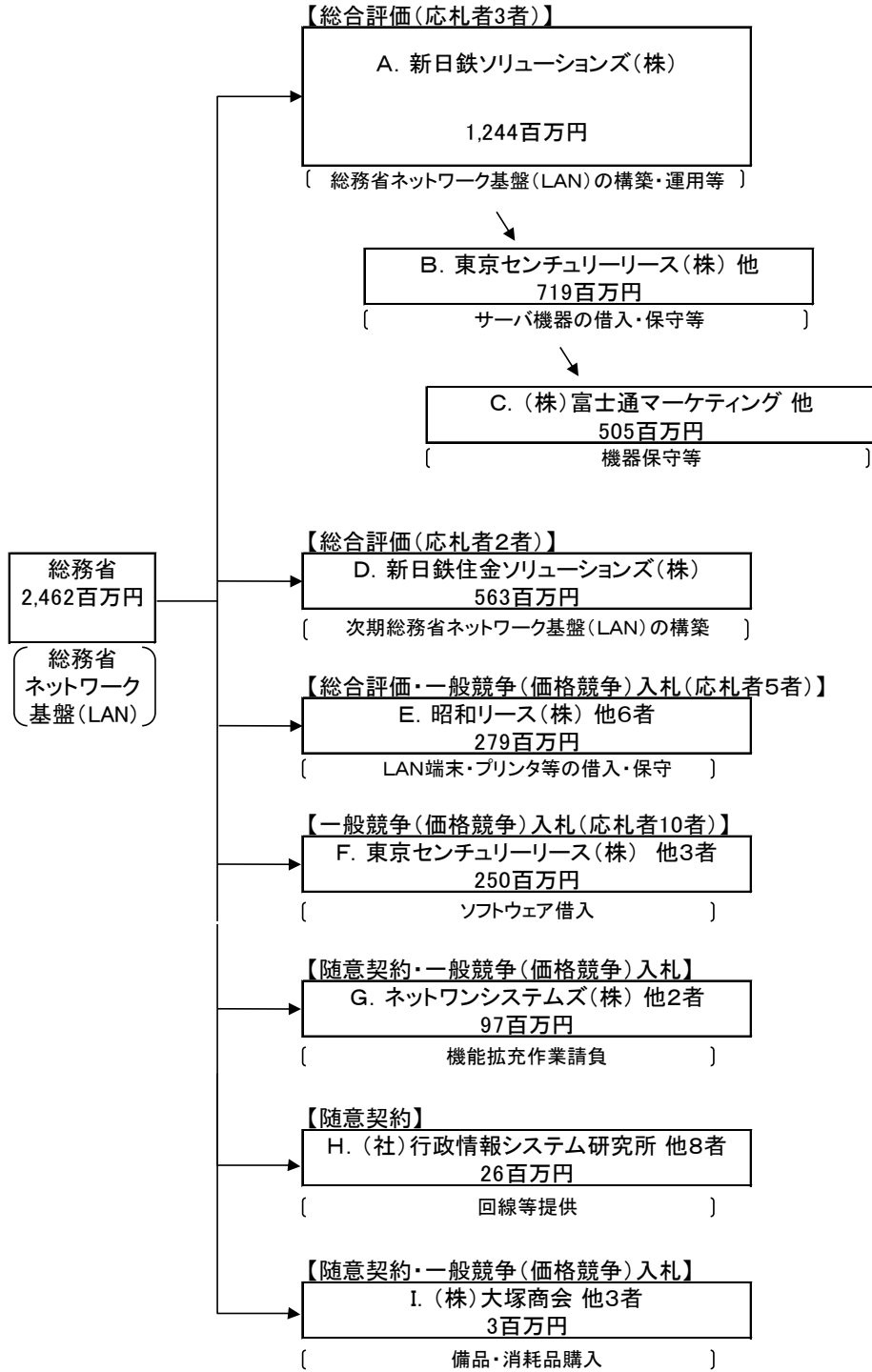
(総務省)

事業名	総務省LAN整備・運用事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 炭田 寛祈		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅳ 電子政府・電子自治体推進費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	・行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) ・電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政情報の電子化による事務・事業の簡素化・効率化を推進するための基盤として、総務省全体の総合的ネットワークを構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国約100拠点の庁舎、約8,000名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用する。 また、各部局が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供する。 <別添>総務省LANシステム構成(概念図)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	2085	2022	2569	2504		
		繰越し等	0	0	0			
		計	2085	2022	2569	2504		
	執行額	1970	1922	2462				
	執行率(%)	94	95	96				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	運用等SLA:99% ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)			%	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ユーザ数 約8,000人			人	8000	8000	8000	8000
単位当たりコスト	843.15 (円/人・日)		算出根拠	H24執行額 / (ユーザ数・365日)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外部委託費	414						
	借料及び損料	887						
	雑役務費	663						
	回線利用料	461						
	備品費	79						
	計	2,504						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、LANサービスを提供するものであり、総務省が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。次期LANの調達においては、意見招請、パブリックコメント及びサーバ室見学会を実施し、幅広い事業者が参入の機会を得られるようにしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	運用等SLA100%を継続して達成している。また、総務省LANにおける、電子メール、共有フォルダ等のサービスは、職員により日常業務に十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>現行及び次期総務省LANにおける機能構築等の調達について、質の確保に留意しつつ、より低廉な調達を実現するため、CIO補佐官相談会の付議による仕様及び価格の妥当性の検証を行った。</p> <p>また、これまで実施してきた総合評価落札方式に加え、より調達の透明性、公正性及び競争性の一層の向上を図るため、公共サービス改革法に基づくパブリックコメント、資料閲覧会及びサーバ室見学会を実施し、幅広い事業者が参入しての調達を実施した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>事業番号: 27 事業名: 総務省LAN整備・運用事業 とりまとめコメント: 更なる見直し、改善が必要</p> <p>・結論としては、更なる見直し、改善が必要ということにしたい ・総務省は情報通信産業を所管している役所ですから、委託者としても相当の高度な能力がないと模範となれない。委託者としてどういう業者に対する発注の仕方、契約の仕方がいいのかということを抜本的に見直していただきたい</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	27	平成23年	32	平成24年	29

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 新日鉄住金ソリューションズ(株)			F. 東京センチュリーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	サーバ機器の借入・保守費	719	借料及び損料	OS・ソフトウェア	111
雑役務費	運用役務	338			
借料及び損料	ソフトウェア借入及び保守	187			
計		1,244	計		111
B. 東京センチュリーリース(株)			G. ネットワンシステムズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	機器構築・リース保守等	505	雑役務費	工程管理支援等	77
回線料	回線使用料	214			
計		719	計		77
C. (株)富士通マーケティング			H. (社)行政情報システム研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借入等	機器及び保守等	505	回線料	霞が関WAN回線使用料	22
計		505	計		22
D. 新日鉄住金ソリューションズ(株)			I. (株)大塚商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	構築作業・全体管理	246	備品費	物品購入	2
外部委託	構築作業等	294			
外部委託	機器・ソフトウェア等	23			
計		563	計		2
E. 昭和リース(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
借入等	機器及び保守等	179			
計		179	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ	総務省情報ネットワーク(LAN)の構築・運用等	1244	3	94.0

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ	次期総務省情報ネットワーク(LAN)の構築	563	2	93.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース	LAN端末の借入	97	5	62.9
2	昭和リース	LAN端末の借入	81	3	47.7
3	ユニアデックス	LAN端末の借入	58	1(随契)	—
4	東京センチュリーリース	LAN端末の借入	23	3	58.4
5	東京センチュリーリース	LANプリンタの借入(再リース)	11	1(随契)	100.0
6	日立キャピタル	遠隔監視システムの借入	4	3	98.4
7	日本電子計算機	LANプリンタの借入(再リース)	1	1(随契)	99.5
8	東京センチュリーリース	LANプリンタの借入(再リース)	1	1(随契)	100.0
9	リコーリース	LANプリンタの借入(再リース)	1	1(随契)	100.0
10	リコーリース	LANプリンタの借入(再リース)	1	1(随契)	100.0

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	111	10	93.2
2	JA三井リース	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	66	9	99.9
3	日立キャピタル	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	50	4	95.5
4	東芝情報機器	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	22	6	89.9

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ	総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築におけるプロジェクト・マネジメント・オ	76	1	86.9
2	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANウイルス対策ソフトウェアの即時パターンファイル更新保守の請負	10	1(随契)	100.0
3	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANにおける「Webメール環境」及び「USBメモリーポート型リモートアクセ	5	1(随契)	99.5
4	ネットワンシステムズ	次期総務省LANの調達に係る総合評価審査支援業務の請負	1	1(随契)	100.0
5	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LAN接続監視システム機器の保守	1	1(随契)	100.0
6	新日鉄住金ソリューションズ	不正接続機器防止システムの機能拡張機器の保守	1	1(随契)	100.0
7	新日鉄住金ソリューションズ	LAN端末情報漏洩防止・監査証跡システム増設ディスクの保守	1	1(随契)	100.0
8	新日鉄住金ソリューションズ	沖縄総合通信事務所の庁舎移転に伴うWAN回線の移設作業の請負	1	1(随契)	100.0
9	リコー	高速プリンタ設備によるセンター出力の試行調査について	1	1(随契)	100.0
10	新日鉄住金ソリューションズ	霞が関WAN接続用ネットワーク機器の保守	1	1(随契)	100.0

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	行政情報システム研究所	霞が関WANサービスの利用について(平成24年度継続)	22	1(随契)	100.0
2	インターネットイニシアティブ	移動通信網を利用したインターネット接続サービス等の請負	1	1(随契)	100.0
3	NTTコミュニケーションズ	インターネット接続用独立回線について(プロバイダ)	1	1(随契)	100.0
4	ソフトバンクモバイル	移動通信網を利用したインターネット接続サービス(Wi-Fi型)の請負	0	1	49.5
5	東日本電信電話	インターネット接続用独立回線(回線)	1	1(随契)	100.0
6	日本通信ネットワーク	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供を受けるために必要となる外音	0	1(随契)	—
7	NTTドコモ	総務省LANIにおいて外部接続システム環境を利用するためのWi-Fiルータ通	0	1(随契)	—
8	インターネットコミュニケーションズ	移動通信網を利用した海外インターネット接続サービス(Wi-Fi型)用ルータの	0	1(随契)	—

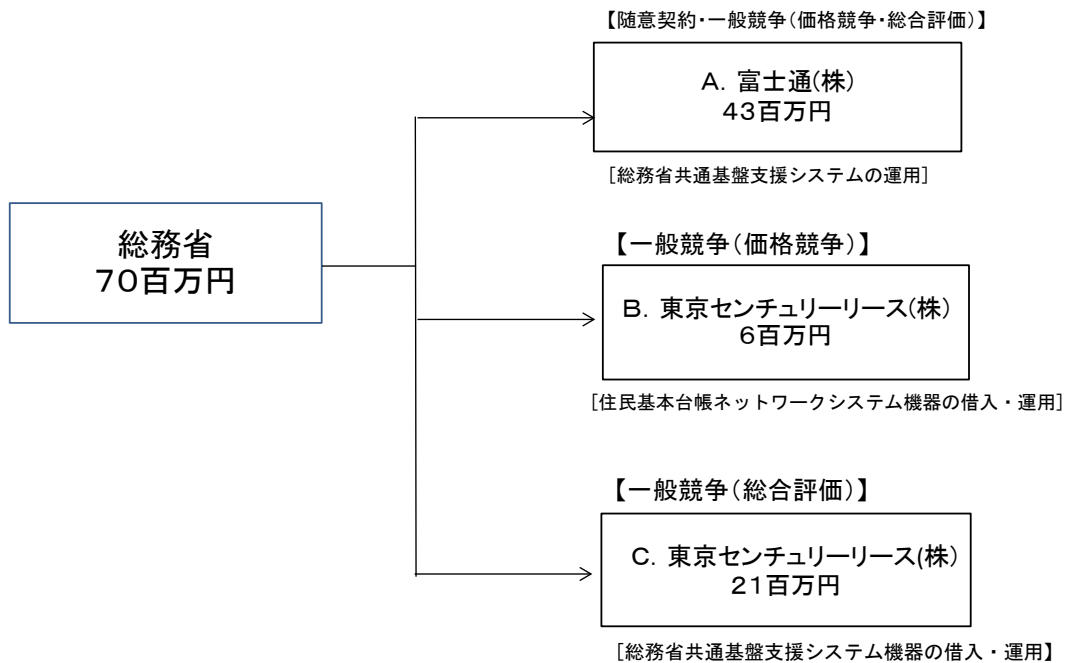
H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大塚商会	iPad 2ほかの購入	1	3	88.5
2	アイレックス産業	プロジェクタの購入	1	6	86.7
3	アイレックス産業	セキュリティ対策ソフトウェア等の購入	0	4	82.7
4	セイワビジネスサプライズ	PCバックアップ用DVD-Rメディアの購入	0	1(随契)	-
5	ドコモ・ビジネスネット	Wi-Fiルーターの調達	0	1(随契)	-

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	総務省共通基盤支援設備・運用等事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 炭田 寛析	
会計区分	一般会計		政策・施策名	電子政府・電子自治体推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	・文書管理業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・職員等利用者認証業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省内の職員認証、文書管理等を効率的に行うために、総務省共通基盤支援設備を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内認証基盤等と連携させる等の機能を提供する。総務省共通基盤支援システムを整備・運用する。 <別添>総務省共通基盤支援システム構成(概念図)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	234	97	71	82	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	234	97	71	82		
	執行額	233	76	70			
執行率(%)	99.6	78.4	98.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	SLA:99.9%			100	100	100	100
	※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)		達成度	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ユーザー数:約8,000人			活動実績(当初見込み)	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)
単位当たりコスト	23.97(円/人・日)		算出根拠	70百万円(H24執行) / 8,000(ユーザー) / 365(日)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	借料及び損料	67					
	雑役務費	15					
	計	82					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内認証基盤等と連携させ、効率的な業務の実現に当たって必要なものと認識。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専門的知見を有するCIO補佐官による調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・SLA100%は、継続して達成。 ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)に基づいた電子決裁率70%以上の目標を堅持。 ・省内職員向けに、システム研修会を実施(平成24年度実績:延べ約160人)。また、日々の文書管理業務等に係る問合せに対しても、当日中を原則に回答を実施(平成24年度実績:約4,200件)。 ・当年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討し、翌年度の研修会に反映。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・政府全体の電子行政推進の取組状況を踏まえつつ、事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。</p> <p>・システム研修会等の実施により、総務省における電子決裁の利用に対する意識の高さを維持しつつ、今後も引き続き電子決裁率の向上に努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>○「予算額・執行額」のうち、平成22年度以前ののものには、平成21年12月の総務省事業仕分けにより運用停止した「電子申請・届出システム」に係る経費を含む。23年度以降は、それ以外の必要な機能(職員の職責に応じて各種システムの利用認証・制限を行う、等)の運用を行うため、システムとして必要最小限の経費を要求。</p> <p>○平成22年度は、平成23年1月に機器更改を実施(12月までの「総合文書管理システム」を、1月から「共通基盤支援システム」の名称で運用。)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	28	平成23年	33	平成24年	30

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	総務省共通基盤支援システムの運用	32			
雑役務費	総務省共通基盤支援システムのアプリケーション保守	8			
雑役務費	総務省共通基盤支援システム研修	3			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	住民基本台帳ネットワーク機器の借入	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	総務省共通基盤支援システム機器の借入	21			
計		21	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムの運用	32.0	2	87.4
2	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムのアプリケーション保守	7.6	2	95.9
3	富士通(株)	総務省共通基盤支援システム研修	3.1	随意契約	98.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	住民基本台帳ネットワーク機器の借入	6.1	1	85.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	総務省共通基盤支援システム機器の借入	21.0	3	98.9

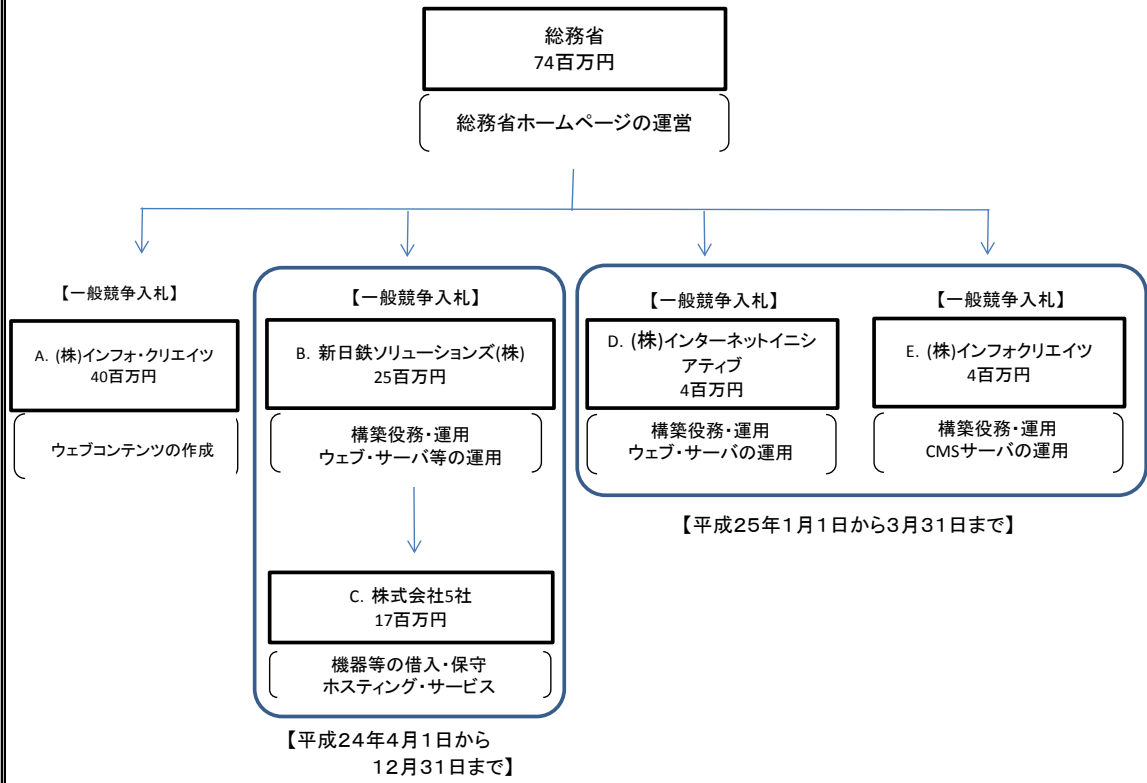
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	総務省ホームページ運営事業		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	政策評価広報課広報室		川窪 俊広		
会計区分	一般会計		政策・施策名	電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条第12号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	74	84	83	78		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	74	84	83	78			
	執行率(%)	67	72	74				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	当事業については、ホームページの運営のため、定量的な成果目標を示すことができない		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	当事業については、ホームページの運営のため、定量的な活動指標を示すことができない		活動実績(当初見込み)				—	
				()	()	()		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	成果実績及び活動実績が示せないため、単位当たりコストを示すことができない				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	34.5						
	施設管理費	0.5						
	家賃	4						
	物品購入費	1						
	IT関連	33						
	光熱費等	1.5						
	通信費他	1.5						
	事務用品	1						
	その他	1						
計	78							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>(1) 契約締結時 予算価格の積算を行う際、必ず複数社に見積もりを依頼して金額を精査し競争性の確保のための対応を徹底した。また、ウェブサーバー等の調達を実施する際は、情報システム技術等に関する専門的な知識・経験を有し、独立性・中立性を有する外部専門家である情報化統括責任者(CIO補佐官)を活用して、調達内容の合理化及び競争性の確保を徹底した。</p> <p>(2) 契約締結後 契約の履行状況を把握するために、毎月契約業者から前月の履行状況、課題等を報告させ、経費の使途を把握すると共に必要な指導を行った。</p> <p>(3) 今後の改善方針 CMSで更新できるページ数を増やすことで、更なるCMSの利活用を推進し、ウェブコンテンツ作成費用の抑制を図る。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a			IT関連	クラウドサービス方式によるCMSサーバのサービスご提供	4
人件費	ホームページのウェブコンテンツ作成・掲載業務 他の費用	29.0			
家賃	運用担当者のオフィス利用料	4.0			
IT関連	PC関連 利用料	2.0			
光熱費等	オフィス内における光熱関係利用料	1.5			
通信費他	通信費及び交通費等の費用	1.5			
事務用品	オフィスにおける事務用品利用料	1.0			
その他	その他(収入印紙代、コピー代、運賃他)	1.0			
計		40	計		4
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	機器等の借入・保守他	17			
雑役務費	構築役務・運用	7			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設管理費	ホスティングサービス	14			
物品購入費	機器等提供・保守	3			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
IT関連	クラウドサービス	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォクリエイツ	ウェブコンテンツ作成(単価契約)	40	1	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	構築役務・運用、ウェブサーバ等の運用	25	1	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	ホスティングサービス	14	-	-
2	(株)インフォクリエイツ	機器等提供・保守	3	-	-
3	(株)富士通マーケティング	機器等提供・保守	0.5	-	-
4	ソフトバンクBB(株)	機器等提供・保守	0.2	-	-
5	昭和リース(株)	リース費・管理費等	0.2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	構築役務・運用、ウェブサーバの運用	4	2	
2					

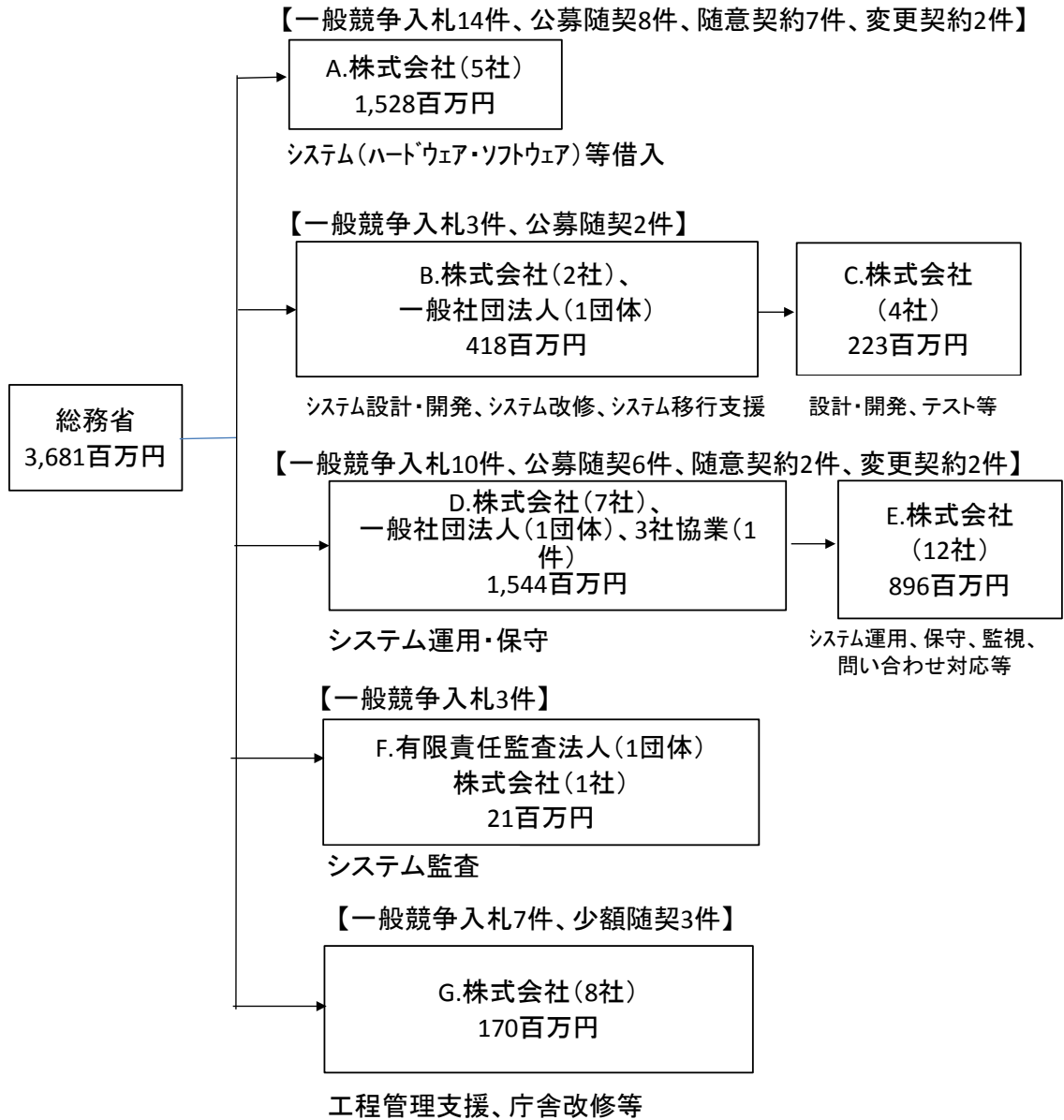
E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インフォクリエイツ	構築役務・運用、CMSサーバの運用	4	2	
2					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	電子政府関連事業 (政府情報システム基盤整備)		担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策9：電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律		関係する計画、通知等	○デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～(H21.4.9 IT戦略本部決定) ○新たな情報通信技術戦略(H22.5.11 IT戦略本部決定) ○新たな情報通信技術戦略 工程表(H22.6.22 IT戦略本部決定 H24.7.4 改訂) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 国民等が電子的に申請等を行う際の電子文書の真正性の担保(なりすまし・改ざん防止)に必要な不可欠な認証基盤等を一元的に管理・運営するとともに、クラウドコンピューティング技術を活用した政府共通プラットフォームを中心とした政府情報システムの基盤を構築し、政府情報システムの統合・集約化等を推進することにより、情報システムを強化し、政府全体の効率的な行政運営や徹底したコスト削減、安全性・信頼性を向上。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用するシステム基盤の管理・運営次に掲げる事業を実施する。 ・政府認証基盤、職員等利用者認証基盤、共同利用システム基盤及び国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サービシステムの一元的な管理・運営。 ・「新たな情報通信技術戦略」(H22.5.11 IT戦略本部決定)に基づき、平成25年3月に運用を開始した政府共通プラットフォームの円滑な運用、対象システムに対する同プラットフォームへの移行支援の実施、拠点の分散化及び一元的なセキュリティ対策の実施。 ・政府共通ネットワークの円滑な運用。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	3,385	3,326	3,748	5,416		
		補正予算	-263	-231	2,359			
		繰越し等	22	-41	-2,327	2,396		
	計	3,144	3,054	3,780	7,812			
	執行額	2,875	2,993	3,681				
執行率(%)	91.4	98.0	97.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業は、政府全体の効率的な行政運営やコスト削減、安全性・信頼性の向上が目的であり、個別に成果指標を設定することが困難。			成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各システム基盤が設定しているシステムの稼働率を活動指標に設定し、活動実績を算出。 <別添参照>			活動実績(当初見込み)	%	—	—	—
				%	—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器調達	2,323						
	システム設計・開発	94						
	運用管理	2,847						
	システム監査	46						
	業務支援、その他	106						
計	5,416							

事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体の効率的な行政運営やコスト削減、安全性・信頼性の向上を図るため、国費を投入する必要がある。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	これらのシステムの整備・運用により、政府情報システムのセキュリティの確保を図っており、全体として電子政府を効率的にかつ安全に運営するに当たって必要なものであると認識している。											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	また、政府情報システムにおけるセキュリティ脅威が高まる中、これらのシステムを国が責任を持って管理・運営することにより、より一層の安全性・信頼性を高めつつ、政府機関内における情報流通・情報共有を促進することができる。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達は原則として、一般競争入札で行うことにより経費を抑制しており、政府認証基盤の運用・保守については、24年度に複数年度の予算(24-28年度)が措置されたことを契機として、「競争の入札による公共のサービスの改革に関する法律」に基づく民間競争入札を行い、公共サービスの質の向上と経費の抑制に努めている。 政府共通ネットワークの調達については、一般競争入札により行っており、競争性の確保に努めている。 また、各府省の利用者数等に基づき、費用負担額を決定することにより、負担関係の妥当性を確保している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	府省共通のものについて、一元的な管理・運営を行うとともに、各府省が個別に運用していたシステムを集約することにより、セキュリティを確保するとともに、政府全体として情報システム経費を削減している。 また、システム整備に当たっては、事前に最適化計画等を策定し、計画どおり整備を行っている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<p>本事業は、政府認証基盤、職員等利用者認証基盤、共同利用システム基盤、国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバ、政府共通プラットフォーム及び政府共通ネットワークにより構成されており、点検結果は以下のとおりである。</p> <p><政府認証基盤> 20年度に府省ごとの14認証局を廃止し、官職証明書等を一元的に発行する政府共用認証局に集約することにより政府統一的なセキュリティを確保するとともに、21年度からシステム運用経費を削減するほか、21年12月の省内事業仕分けを受け、運用請負内容を見直し22年度以降の総務省予算を削減(▲5千万)するとともに、24年度に複数年度(25年3月～29年2月)の民間競争入札を行うことにより、年間経費を更し6.1%(▲49,904千円)削減。(23年度8.2億円→7.7億円(30.9億円/4年))。また、利用件数は年々増加している状況。</p> <p><職員等利用者認証基盤及び共同利用システム基盤> 活動指標に定めた目標を達成している状況。</p> <p><国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステム> 全府省の紛失・盗難等による失効情報を一元的に管理することにより統一的なセキュリティ確保や経費の効率化に寄与。</p> <p><政府共通プラットフォーム> 「新たな情報通信技術戦略」(H22.5.11 IT戦略本部決定)に掲げられたとおり、平成25年3月に運用を開始しており、今後、政府情報システムの統合・集約化を進めることにより、政府全体の更なる予算の効率化と政府情報システムの安全性・信頼性の向上を図る予定。</p> <p><政府共通ネットワーク> 政府共通ネットワークは、各府省等をつなぐ専用回線として安定稼働しており、政府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全性・信頼性を確保。</p>														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年	0030	平成23年	0035	平成24年	0032										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.伊藤忠テクノロジーソリューション(株)			E.沖電気工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	490	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	238
計		490	計		238
B.(一社)行政情報システム研究所			F.有限責任あずさ監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	293	システム監査	外部監査を行うための監査担当者に係る経費	15
計		293	計		15
C.日本電気(株)			G.アイサワ工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	44	業務支援、その他	庁舎の改修、建築工事に係る経費	73
計		44	計		73
D.(一社)行政情報システム研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	1,046			
計		1,046	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(GIMA、文書1、共通)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成20年度～24年度】	42	4	46.0
		共同利用システム基盤の機器等の借入(文書2、e-Gov)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度～25年度】	135	1	94.0
		共同利用システム基盤の機器等の借入(人給1)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度～25年度】	91	1	97.7
		共同利用システム基盤の機器等の借入(人給2、文書3、共通)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	79	1	96.8
		共同利用システム基盤の機器等の借入(検索、人給追加)【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	5	公募随契	—
		共同利用システム基盤の機器等の借入(人給3)【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成23年度～26年度】	28	公募随契	—
		共同利用システム基盤の機器等の借入(文書4)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	74	1	99.2
		共同利用システム基盤の機器等の借入(GIMA、文書1、共通)【随意契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	36	随意契約	—
2	NECキャピタルソリューション(株)	政府認証基盤(GPKI)の機器等の借入【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成19年度～24年度】	240	1	95.5
		新暗号アルゴリズムに移行するための検証環境の機器等の借入【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	84	公募随契	—
		新暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤(GPKI)の機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	44	公募随契	—
3	セコムトラストシステムズ(株)	共同利用システム基盤の施設・設備の借入(GIMA、文書1、共通)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成20年度～24年度】	27	6	65.9
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(文書2、e-Gov)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度～24年度】	44	1	75.0
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(人給1)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度～24年度】	21	1	98.1
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(人給2、文書3、共通) 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～24年度】	43	公募随契	—
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(検索、DB)【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成22年度～24年度】	10	公募随契	—
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(人給2、eラーニング、ICカード) 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	13	公募随契	—
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(文書4、人給4、文書交換・掲示板) 【公募随契】	50	公募随契	—
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(GIMA、文書1、共通)【随意契約】	27	随意契約	—
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(文書2、e-Gov)【随意契約】	44	随意契約	—
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(人給1)【随意契約】	20	随意契約	—
共同利用システム基盤の施設・設備の借入(人給2、文書3、共通)【随意契約】	43	随意契約	—		
共同利用システム基盤の施設・設備の借入(検索、DB)【随意契約】	10	随意契約	—		
共同利用システム基盤の施設・設備の借入(人給2、eラーニング、ICカード)【随意契約】	13	随意契約	—		
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	46	1	86.9
		職員等利用者共通認証基盤の機器等の借入【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成20年度～24年度】	97	1	99.0
		職員等利用者共通認証基盤の機器等の借入【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	37	変更契約	—
		職員等利用者共通認証基盤の増設機器等の借入【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度～24年度】	24	1	99.2
		職員等利用者共通認証基盤の増設機器等の借入【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	9	変更契約	—
5	東京センチュリーリース(株)	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	74	1	97.4
		電子文書交換システム及び電子掲示板システム機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	18	1	93.5

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)行政情報システム研究所	政府共通ネットワークの設計・構築等の請負【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	42	1	19.7

		新たな暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤の設計・開発【公募随契】【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	251	公募随契	—
2	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	政府共通プラットフォームの整備に係る設計・構築作業【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	11	4	3.8
		職員等利用者認証業務の業務・システム最適化に係る連携作業【公募随契】【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	86	公募随契	—
3	㈱PUC	電子文書交換システム及び電子掲示板システム移行作業等の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	28	5	86.5

C.

1	日本電気㈱	各種証明書の発行・失効情報の管理システムの設計・開発	170	—	—
2	㈱日立製作所	申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの設計・開発	37	—	—
3	沖電気工業㈱	ネットワークの設計・構築・テスト等	12	—	—
4	セコムトラストシステムズ㈱	テスト用民間認証局システムの設計・開発	4	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)行政情報システム研究所	政府共通ネットワークの運用の請負【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	279	公募随契	—
		政府認証基盤(GPKI)の運用【公募随契】	641	公募随契	—
		政府認証基盤(GPKI)の保守【公募随契】	112	公募随契	—
		政府認証基盤(GPKI)に係る霞が関WAN利用料金【随意契約】	4	随意契約	—
		共同利用システム基盤に係る霞が関WAN利用料金【随意契約】	10	随意契約	—
2	伊藤忠テクノソリューションズ㈱	共同利用システム基盤の運用【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成20年度～24年度】	141	1	89.9
		共同利用システム基盤の運用(追加)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度～24年度】	29	1	96.9
		共同利用システム基盤の運用(追加)【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成22年度～24年度】	21	公募随契	—
		共同利用システム基盤の運用【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	64	公募随契	—
3	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者共通認証基盤のヘルプデスク業務【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成20年度～24年度】	9	3	75.3
		職員等利用者共通認証基盤のヘルプデスク業務【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	6	変更契約	—
		職員等利用者共通認証基盤の運用【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度～24年度】	38	1	99.2
		職員等利用者共通認証基盤の運用【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	27	変更契約	—
4	3社協業((一社)行政情報システム研究所、日本電気㈱、セコムトラストシステムズ㈱)	政府認証基盤(GPKI)の運用・保守【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	66	1	99.9
5	㈱コア	共同利用システム基盤の運用管理支援業務【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成20年度～24年度】	47	1	100
		共同利用システム基盤の運用管理支援業務【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	15	公募随契	—
6	富士通㈱	電子文書交換システム及び電子掲示板システム運用の請負【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	19	1	99.4
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムの運用・保守【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～26年度】	14	3	74.9
8	三井倉庫㈱	共同利用システム基盤の電磁的記録媒体の外部運搬・保管業務請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	1	3	98.0
9	三菱倉庫㈱	共同利用システム基盤の電磁的記録媒体の外部運搬・保管業務請負【一般競争】	1	4	96.2

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業㈱	政府共通ネットワークの運用・監視等	238	—	—
2	日本電気㈱	各種証明書の発行・失効情報の管理システムの運用	139	—	—
		各種証明書の発行・失効情報の管理システムの保守	37	—	—

3	シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	監視・運用	94	—	—
		監視・運用	10	—	—
		監視・運用	12	—	—
4	セコムトラストシステムズ(株)	監視モニターによる24時間365日の稼働確認等	104	—	—
		テスト用民間認証局システムの保守	1	—	—
5	株日立製作所	申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの運用	57	—	—
		申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの保守	37	—	—
		申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの運用・保守	9	—	—
6	シーティーシー・テクノロジー(株)	運用統括	21	—	—
		運用統括	11	—	—
		運用統括	16	—	—
		運用統括	47	—	—
7	ディーディーエヌコンサルティング(株)	企画支援業務	20	—	—
		企画支援業務	3	—	—
8	富士通システムズ・ウエスト(株)	運用・保守要員の管理、研修の企画及び実施等	12	—	—
9	株DTS	システム運用・保守	12	—	—
10	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス	問い合わせ対応業務	5	—	—
		問い合わせ対応業務	3	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任あずさ監査法人	政府共通プラットフォームの設計・構築作業に係る情報セキュリティ監査【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	6	2	59.9
		政府認証基盤(GPKI)のシステム監査【一般競争】	9	2	90.9
2	株ファイブドライブ	共同利用システム基盤のシステム監査【一般競争】	6	5	78.8

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイサワ工業(株)	中央合同庁舎第3号館外2件改修(12)建築その他工事【一般競争】	73	10	97.9
2	テロイトーマツ コンサルティング(株)	政府共通プラットフォームの整備(設計・構築段階)に係る工程管理支援作業【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	63	4	65.7
3	株富士通総研	政府共通プラットフォーム認証サービスの移行方法等に関する基本検討に係る支援業務の請負【一般競争】	11	1	95.9
4	セコム(株)	遠隔監視機器一式の整備に係る調達【一般競争】	10	2	94.0
5	株秋山商会	政府共通プラットフォームの整備に係る備品の調達【一般競争(競り下げ)】	3	—	97.8
		政府共通プラットフォームの整備に係る情報記憶媒体(LTO)の調達【一般競争】	5	2	96.9
		光メディアコンバータ【少額随契】	0.4	少額随契	—
6	株エヌ・ティ・ティ・データ	各府省ネットワークシステムに係る調査【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成23年度～24年度】	5	1	99.9
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	運用管理室に係る固定電話の設置【少額随契】	0.2	少額随契	—
8	株大塚商会	政府共通プラットフォームの整備に係るドメイン登録【少額随契】	0.08	少額随契	—

活動指標及び活動実績(アウトプット)(システム別)

(単位:%)

システム名	稼働率	22年度 (2010年度)	23年度 (2011年度)	24年度 (2012年度)
政府認証基盤(GPKI)	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
職員等利用者共通認証基盤 (GIMA)	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
	実績値(b)	99.99	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
共同利用システム基盤	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
	実績値(b)	99.99	100.00	99.99
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
国家公務員ICカード身分証 府省間データ交換サーバ	目標値(a)	99.9	99.9	99.9
	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
政府共通プラットフォーム	目標値(a)			99.99
	実績値(b)			100.00
	達成率(b/a)			100%
政府共通ネットワーク	目標値(a)			99.99
	実績値(b)			100.00
	達成率(b/a)			100%
平均	目標値(a)	99.97	99.97	99.98
	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%

平成25年行政事業レビューシート

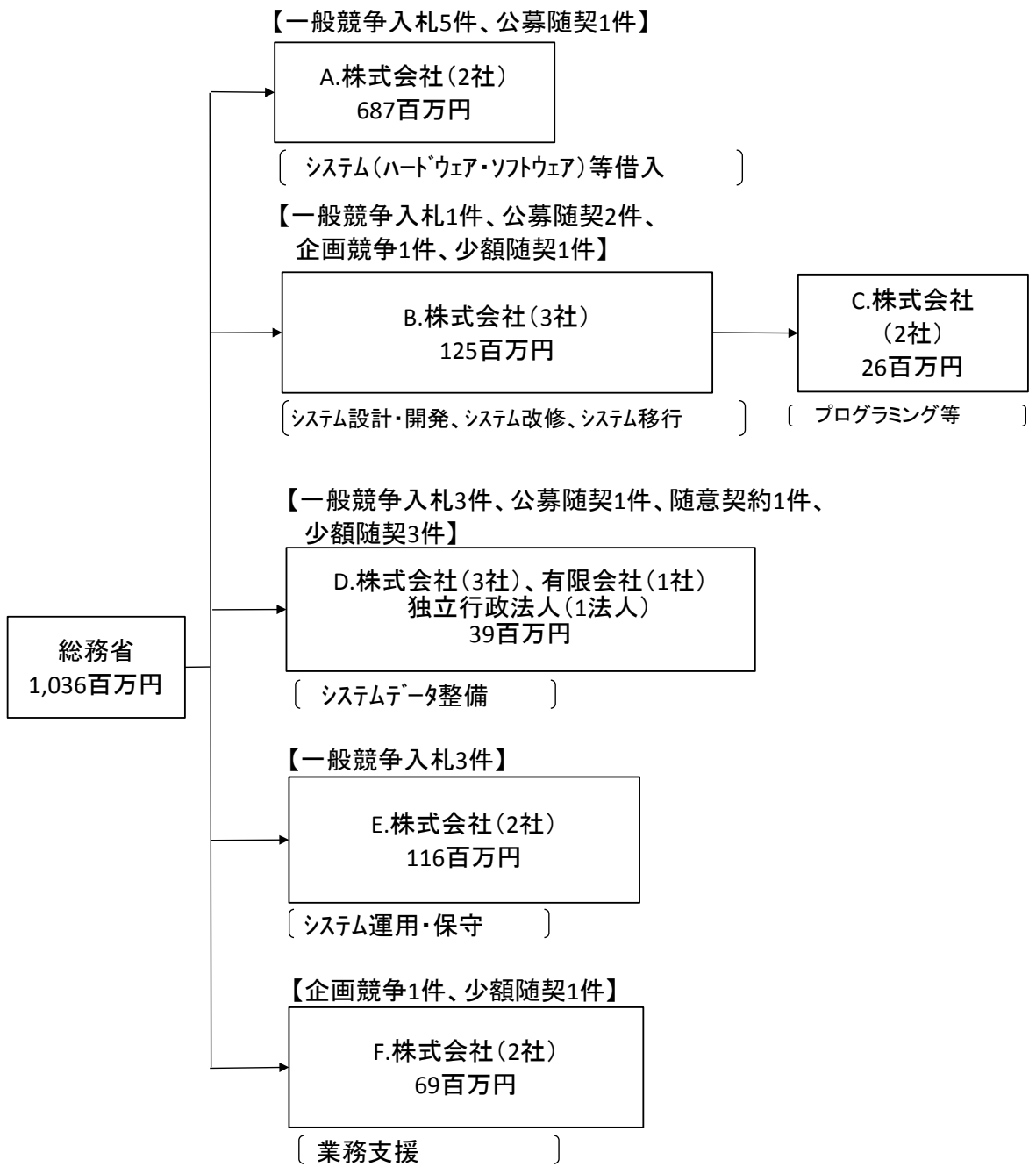
(総務省)

事業名	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営		担当部局	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策9：電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	○電子政府構築計画(H15.7.17 CIO連絡会議決定、H16.6.14 一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 CIO連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25 一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 CIO連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○世界最先端IT国家創造宣言～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～(H25.6.14 IT総合戦略本部決定、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 <別紙参照> 一元的な文書管理システム、情報システムに係る政府調達事例データベース(以下、「政府調達事例データベース」という。)、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システムを一元的に管理・運営する。 更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,063	911	1,179	1,553		
		補正予算	-96	210	0			
		繰越し等	0	-201	-73	274		
		計	967	920	1,106	1,827		
	執行額		865	889	1,036			
執行率 (%)		89.5%	96.6%	93.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①25年度を最終年度として、各府省が個別に開発・運営しているシステムを統合・集約化することによる経費削減効果を成果目標とし、年度ごとに目標値を設定した上で、成果実績を算出(一元的な文書管理システム)。	成果実績①	百万円	目標値: 736	643	776	1,234 (25年度)	
		達成度	%	120	125	128		
	②行政の更なる効率化を図るため、一元的な文書管理システム等の運用コストを成果目標に設定し、システム構成の見直し等により、対24年度3割減を目指す。 (※基準値となる運用コストは、24年度の執行額(1,036)から開発費用(183)を除いた額)	成果実績②	百万円	-	-	853 [基準値]	600未満 (27年度)	
		達成度	%	-	-	-		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度
各システムの目的、機能等を踏まえ、システムごとに利用件数等の活動指標を設定し、活動実績を算出。24年度の活動実績は以下のとおり。		活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
○一元的な文書管理システム<別紙1-4参照> 行政文書ファイル登録件数 約 2,080万件								
○政府調達事例データベース<別紙2-2参照> アクセス件数 約 34万件								
○法令検索等システム<別紙4-1参照> 検索件数 約 243万件								
○一元的な文書管理システム 32.9円 ○政府調達事例データベース 19.6円 ○法令検索等システム 66.0円		算出根拠	システムごとの24年度執行額/活動実績(システム利用件数等)					
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器調達	764						
	システム設計・開発	619						
	データ整備	40						
	運用管理	130						
	計	1,553						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するため、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っているところであるが、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっている。 また、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえでの随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図り、本事業の有効性を図る。 なお、一元的な文書管理システムにおいては、電子決裁率が低調な府省があり、政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	政府調達事例データベースと政府情報システム管理データベースについては、調達情報を登録し、それを共有するという点で共通機能があることから、政府調達事例データベースを発展的に解消し、将来的には政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本事業は、各府省に共通する業務・システムの統合・集約化に向けた一元的な文書管理システムや総務省が一元的に管理・運営する政府情報システム管理データベース、法令検索等システム及び政府調達事例データベースの4システムで構成されており、点検結果は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一元的な文書管理システムは、24年度に警察庁を除く全府省等の統合・集約化が終了し、24年度の成果目標(775,145千円の経費削減)に対し、実績値は990,716千円の削減(達成率128%)となっている。また、操作研修等により利用促進を図っているところであるが、電子決裁率が低調な府省があるなど課題があり、情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上に向け、更なる利用促進を図る必要がある。 一元的な文書管理システム、法令検索等システム及び政府調達事例データベースは、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、更なる経費の削減を図る予定である。 政府情報システム管理データベースは、25年8月の運用開始当初から、政府共通プラットフォーム上で稼働することにより効率化を図る。 政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられるため、調達実務に資する情報の充実、検索機能の追加等データベースの見直しを実施し、将来的には政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>●22年度財務省予算執行調査対象(一元的な文書管理システム)</p> <p>【指摘の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書管理システムと連携が可能でかつコスト削減に資する既存システムについては、今後のシステム改良等の際にその連携を必須とすべき 仕様のオープン化を徹底し、他の府省等で開発するシステムが同様の機能を必要とする場合、これらを使用可能とすることで開発コストを削減すべき 文書管理システムの利用促進 <p>【対応状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各府省との調整を通じてシステム改良等の際に連携を図っている。 他システムとの連携仕様を霞が関WANの掲示板に掲載し各府省に周知するとともに、文書管理システム及びGIMAとの連携を各府省に働きかけている。 利用が低調な府省へのヒアリングのほか、簡易版操作マニュアルの作成、個別研修の実施などの改善方策を進めることにより、利用率の向上を図っている。 <p>●23年11月会計検査院随時報告(政府調達事例データベース)</p> <p>【指摘の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各府省等が必要とする情報を十分把握するなどして、各府省等が保有する情報を登録して有効に活用できるよう検討すること。 <p>【対応状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 23年12月に「情報システムに係る政府調達事例データベースへの登録の徹底等について」(H23.12.9 CIO連絡会議事務局事務連絡)により、各府省に対し同データベースへの調達案件の適時適切な登録の周知を図っている。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0030	平成23年	0035	平成24年	0032

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.富士電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	604	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	87
計		604	計		87
B.(株)NTTデータ			F.(株)リアライズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	100	業務支援	調査票の作成補助、調査実施支援、調査結果の取りまとめ、集計及び分析を行うエンジニアに係る経費	69
計		100	計		69
C.TDCソフトウェアエンジニアリング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム設計・開発	プログラミング等を担当するエンジニアに係る経費	17			
計		17	計		0
D.東京都ビジネスサービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ整備	法令データを整備するための作業担当者に係る経費	22			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	172	1	98.1
		文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	150	1	99.5
		文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	149	2	99.6
		文書管理システムの増設機器の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～25年度】	130	1	98.4
		情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～26年度】	3	1	30.5
2	日本電子計算機(株)	共通情報検索システムの機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	83	公募随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株NTTデータ	政府情報システム管理データベースの設計・構築等【一般競争】	88	1	94.4
		政府情報システム管理データベースの統計作成標準テンプレート作成業務 【公募随契】	12	公募随契	—
2	株三菱総合研究所	政府情報システム管理データベースの整備に係る要件定義作成支援等【企画競争】	14	企画競争	—
3	富士通(株)	法令データ確認機能の改善等に係る共通情報検索システムの改修の請負 【公募随契】	10	公募随契	—
		法令検索システムの制定文内リンクの削除に係るプログラムの作成 【少額随契】	1	少額随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	プログラム設計、製造、単体テスト	17	—	—
2	NTTソフトウェア(株)	テンプレート作成支援、図表化ツール作成等	9	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス(株)	法令検索システムのデータ作成作業【一般競争】	22	1	58.9
2	第一法規(株)	法令データ確認作業の請負【一般競争】	8	2	85.0
		法令データ(平成24年4月1日現在施行分)の作成の請負【公募随契】	4	公募随契	—
		第一法規法情報総合データベース(D1-Law)の利用【少額随契】	0.5	少額随契	—
3	(独)国立印刷局	官報法令データの作成の請負【随意契約】	2	随意契約	—
		官報情報検索サービスの利用【少額随契】	0.006	少額随契	—
4	多摩ソフトウェア(有)	閣議情報検索システムのデータ作成作業【一般競争】	1	1	69.1
5	富士通(株)	法令データ突合用プログラムの作成の請負【少額随契】	1	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機(株)	文書管理システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	83	1	99.3
2	富士通(株)	共通情報検索電算機システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	29	1	95.3
		情報システムに係る政府調達事例データベースの運用【一般競争】	4	1	100

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株リアライズ	政府情報システム棚卸し(第2弾)に係る業務支援等【企画競争】	69	企画競争	—
2	株大塚商会	政府情報システム管理データベースに係るドメイン登録【少額随契】	0.008	少額随契	—

総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営

2013年6月14日

総務省行政管理局
行政情報システム企画課

総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営の概要

行政管理局のミッション

政府全体のICT戦略の策定を担当する内閣官房(政府CIO)と連携し、国の行政機関の電子政府を推進

- ① ICTを活用した業務改革の推進(指針等の策定)
- ② 各府省が共通して使用する情報システムの整備・運用

事業の目的

○ 便利なくらしをつくる

徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。

根拠法令・政府決定等

- **法 令** : 総務省設置法、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法
- **政府決定等** : 電子政府構築計画、情報システムに係る政府調達の基本指針、情報セキュリティ2012、世界最先端IT国家創造宣言 ~第二次安倍内閣の新たなIT戦略~

主な実施施策

政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営

1. 一元的な文書管理システム
2. 情報システムに係る政府調達事例データベース
3. 政府情報システム管理データベース
4. 法令検索等システム

行政事務の効率化

利活用の推進による更なる行政事務の効率化、生産性の向上

経費の削減

システム構成の見直し等による更なる経費の削減

【参考】 主な府省共通情報システム改革の経緯

主な戦略等

電子政府構築計画
(H15～18)

- ・業務・システムの最適化、
- ・調達情報の共有等の取組開始

世界最先端IT国家創造宣言
(H25～)

- ・情報システム改革の推進
- ・職員のワークスタイルの変革

電子政府推進計画
(H18～22)

施設・システム監視等の
共用化等の取組開始

内閣情報通信政策監(政府CIO)の設置

総務省

文書管理

各府省が個別に文書管理
システムを整備

総務省 で一元的に整備 【H21～】

総務省

情報システム調達・管理

調達仕様等の情報共有困難
ICT投資管理不十分

政府情報システムに係る調達事例
データベースを 総務省 で一元的に
整備 【H16～】

政府情報システム管理データベース
を 総務省 で一元的に整備 【H24～】

総務省

法令検索

施設・システム監視等を共同化する
共同利用システム基盤へ移行 【H22】

人事院

人事・給与

各府省が個別に人事・給与
システムを整備

人事院で一元的に整備 【H15～】

財務省

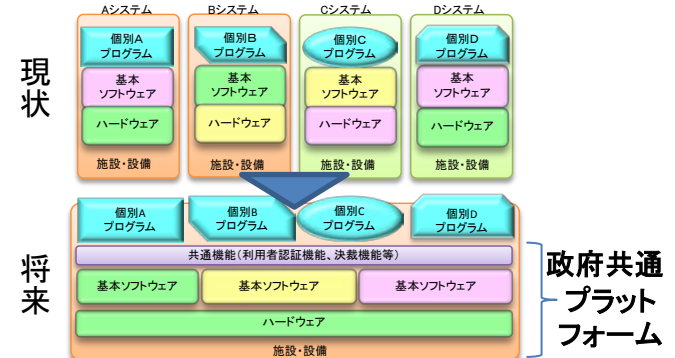
財務会計

レガシー刷新オープン化等 【H18～】

政府のIT政策及び電子政府の推進について
司令塔の役割を担う政府CIOの指導の下、
以下の取組を推進

★ 業務への利活用の徹底
情報のデジタル化の推進、生産性の向上

★ 政府情報システムのクラウド化の加速化
・各府省の情報システムを政府共通プラットフォームに統合・集約化
・災害やサイバー攻撃にも強い、強靱なシステム
基盤を構築

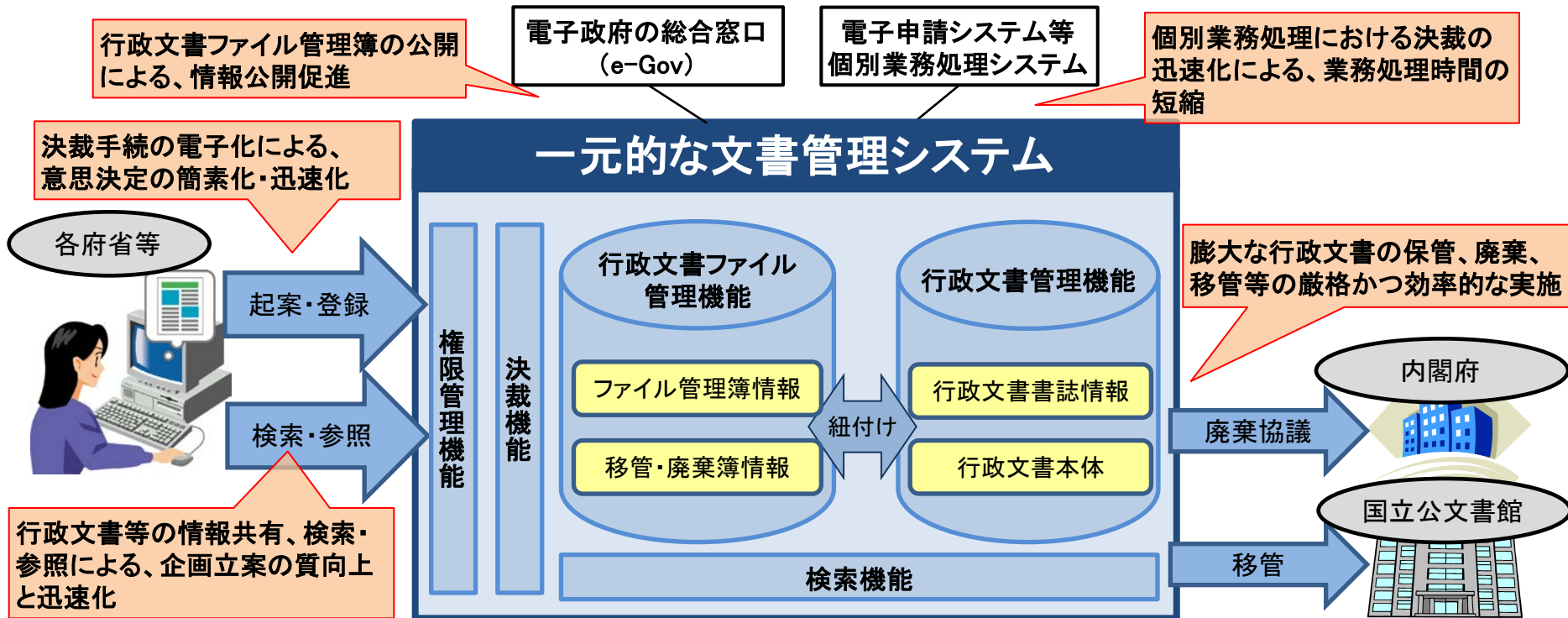


これまでの取組

今後の取組

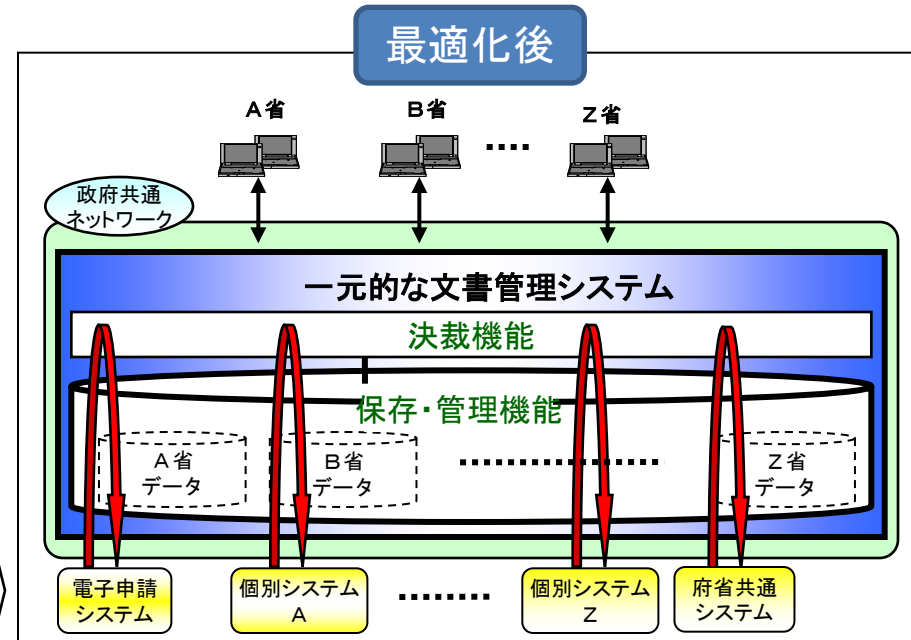
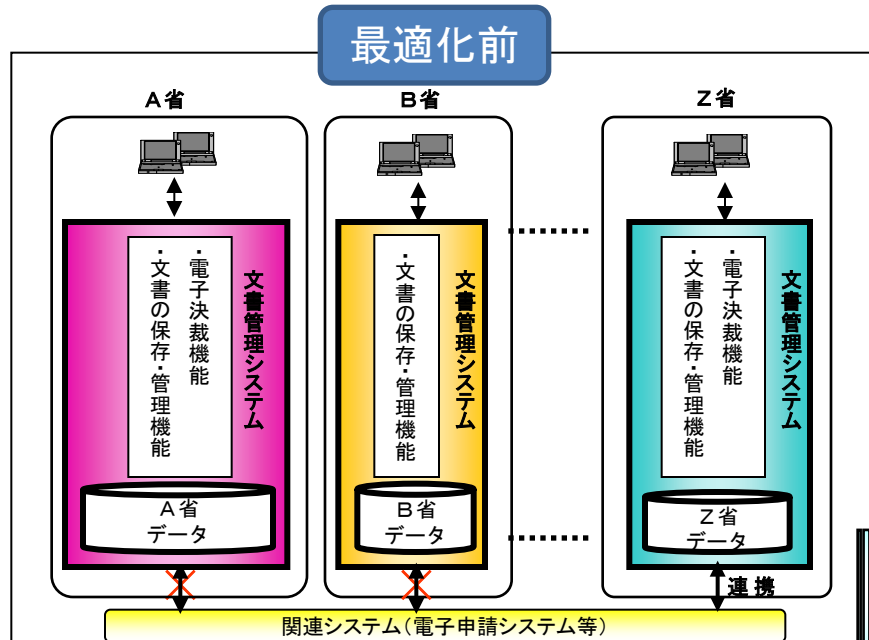
1. 一元的な文書管理システムの概要

- 各府省等の行政文書の起案・登録から廃棄・移管までのライフサイクルを電子的に管理
- 公文書管理法が求める複雑・膨大な文書管理業務を厳格かつ効率的に実施
- 平成20年度から計画的に各府省が本システムに移行、平成24年度末に全府省等（警察庁を除く）が移行完了（各府省等ごとに運用している個別の文書管理システムは廃止）



※活用メリットを十分に引き出すためには、決裁階層の簡素化、電子決裁の実施、行政文書の確実な登録、行政文書ファイル管理簿の適切な更新等業務改善の取組が大前提。

1-1. 文書管理業務の業務・システム最適化のイメージ



課題

1. 文書管理システムを各府省等が個別に整備・運用
2. 公文書管理法(平成23年4月施行)が求める、行政文書ファイル等の厳格な管理に未対応

最適化

1. 総務省において一元的な文書管理システムを整備
 - ・年間約12億円(25億円⇒13億円)の経費削減【目標値】
 - ・年間延べ約6,600時間の業務処理時間短縮【目標値】
(目標年度:平成25年度)
2. 行政文書ファイル等の厳格な管理を确实かつ効率的に実現
 - ・各種書誌情報をデータベース化
 - ・移管・廃棄までのレコードスケジュールをシステム上で管理
 - ・移管・廃棄簿や行政文書ファイル管理簿などを自動作成
 - ・内閣府との廃棄協議等をシステム上で実施

1-2. 利用実績等基礎データ

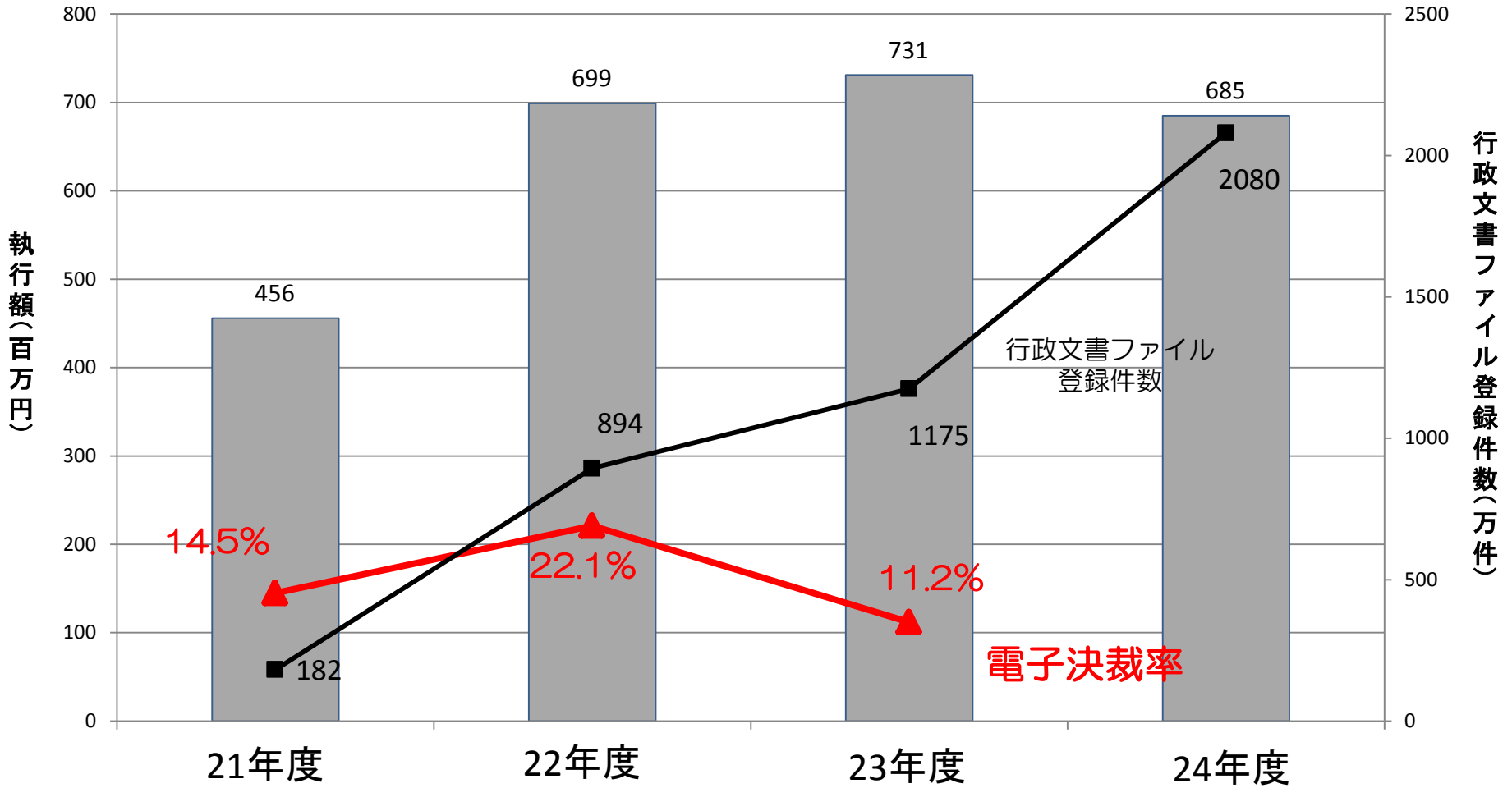
指標項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
利用者数(ID数)	43,209	97,550	112,588	240,281	
文書登録数(件)	14,061	858,930	6,377,970	21,902,104	
行政文書ファイル登録数(件)	1,818,275	8,935,031	11,748,321	20,804,708	
電子決裁率(%) [目標値]	14 [20]	22 [30]	11 [40]	(調査予定) [50]	平成25年度目標値: 60
利用者満足度(%) [目標値]	57 -	63 -	59 [63]	(調査予定) [66]	平成25年度目標値: 70

1-3. 電子決裁率各府省別推移

		一元的な文書管理システムへの移行時期	電子決裁率 (%)		
			平成21年度 (目標値20%)	平成22年度 (目標値30%)	平成23年度 (目標値40%)
各府省	内閣官房	平成 21 年 3 月	0	0.2	4.8
	内閣法制局	平成 21 年 3 月	0	5.2	7.5
	人事院	平成 22 年 1 月	0	1.1	1.4
	内閣府	平成 21 年 3 月	0.5	6.2	11.5
	宮内庁	平成 24 年 3 月	-	-	-
	公正取引委員会	平成 22 年 3 月	-	1.2	2.1
	消費者庁	平成 23 年 3 月	-	-	0
	総務省	平成 22 年 1 月	62.9	64	79.9
	法務省	平成 24 年 1 月	-	-	0
	財務省	平成 21 年 10 月	2.6	1.6	6.8
	文部科学省	平成 21 年 4 月	0	0.1	3.7
	厚生労働省	平成 21 年 7 月	5.6	5	4.9
	農林水産省	平成 23 年 4 月	-	-	0.9
	経済産業省	平成 22 年 11 月	-	4.3	6.8
	国土交通省	平成 21 年 11 月	23.7	10.4	10
	小計		14.5	22	11.1
その他機関	衆議院事務局	平成 23 年 1 月	-	0	0
	参議院事務局	平成 23 年 3 月	-	-	0
	国立国会図書館	平成 22 年 11 月	-	76.4	76.9
		小計		-	47.8
総計			14.5	22.1	11.2

1-4. 活動指標及び活動実績

一元的な文書管理システム (アウトプット)



単位当たり コスト	250.7円	78.3円	62.2円	32.9円
--------------	--------	-------	-------	-------

1-5. 利活用促進に向けた政府の方針

世界最先端IT国家創造宣言 ～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～
(平成25年6月14日 IT総合戦略本部決定・閣議決定)(抜粋)

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現 (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革

2013年中に政府情報システム改革に関するロードマップを策定し、政府CIOの指導の下、重複する情報システムやネットワークの統廃合、必要性の乏しい情報システムの見直しを進めるとともに、政府共通プラットフォームへの移行を加速する。

職員のワークスタイルについて、モバイル端末の利活用等を通じて、情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスや災害時等の業務継続性に配慮したものに変革する。

【KPI】・ペーパーレスの目標(電子決裁率等)

2. 情報システムに係る政府調達事例データベースの概要

トップ画面

http://cyoutatujirei.e-gov.go.jp/Main?

情報システムに係る
政府調達事例データベース
総務省 行政管理局

電子政府の総合窓口

■ 最初にお読み下さい

■ お知らせ

キーワード検索

検索 クリア

表示件数 : 10件

キーワード : 全てを含む いずれかを含む

ステータス (指定しない場合はすべてのステータスが対象)

調達計画書 意見招請 提案依頼(RFP) 落札者の公告等 契約締結 実作業

調達府省 (指定しない場合はすべての府省が対象)

内閣官房 内閣法制局 人事院 内閣府
 宮内庁 公正取引委員会 警察庁 金融庁
 消費者庁 総務省 法務省 外務省
 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省
 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省

登録する情報

登録タイミング

登録情報

調達計画書の公表

調達計画書

意見招請

調達仕様書案

提案依頼

入札公告情報(件名、概要)
調達仕様書、提案書作成要領等

落札者の公告等

入札者、入札金額、予定価格等

契約

契約事業者名、契約金額、契約書等

実作業

サービスレベル管理指標等

検収

確定金額、検収結果等

■ 情報システムに係る政府調達の一層の透明性・公平性の向上と各府省等職員の調達実務※に資するため、平成16年4月から総務省がシステムを運用

※調達実務…調達仕様書、提案依頼書の作成等

■ 各府省等が調達案件を登録することとなっており、平成25年3月31日時点で、計1,179件を登録

検索結果画面(例:提案依頼)

調達計画書 意見招請 提案依頼(RFP)

提案依頼(RFP)

府省名	総務省
調達担当課室	情報流通行政局情報流通振興課
契約担当官等の職名	総務省大臣官房会計課企画官
契約担当官等の氏名	福田 道吉
調達件名及び数量	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る工程管理支援等業務の請負
契約方式	一般競争入札
公告日又は告示日	平成23年11月22日
提案期限	平成24年01月25日
落札方式	総合評価落札方式(加算)
予定価格(消費税抜き)	
関連文書	01_仕様書_調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る工程管理支援等業務の請負.pdf (339.81KB, pdf) 02_提案書作成要領_調達業務の業務・システム最適化の実施に係る工程管理支援等業務.pdf (129.39KB, pdf) 02_別添(a)総合評価審査基準書_調達業務の業務・システム最適化の実施に係る工程管理支援等業務.pdf (87.43KB, pdf) 02_別添(b)技術評価項目_調達業務の業務・システム最適化の実施に係る工程管理支援等業務.pdf (134.28KB, pdf)

2-1. 各府省等別登録件数及びアクセス件数

府省等名	登録件数 (平成23年11月28日)	登録件数 (平成24年1月23日)	登録件数 (平成25年3月31日)
内閣官房	0	0	0
内閣法制局	2	2	2
人事院	13	14	16
内閣府	8	8	7
宮内庁	1	1	2
公正取引委員会	0	0	1
警察庁	5	5	5
金融庁	39	39	57
消費者庁	0	0	0
総務省	56	70	90
法務省	120	130	193
外務省	21	21	21
財務省	244	266	343
文部科学省	1	3	5
厚生労働省	190	204	246
農林水産省	14	15	32
経済産業省	65	77	105
国土交通省	34	35	43
環境省	3	3	7
防衛省	0	0	1
会計検査院	0	0	3
合計	816	893	1,179

【アクセス件数】

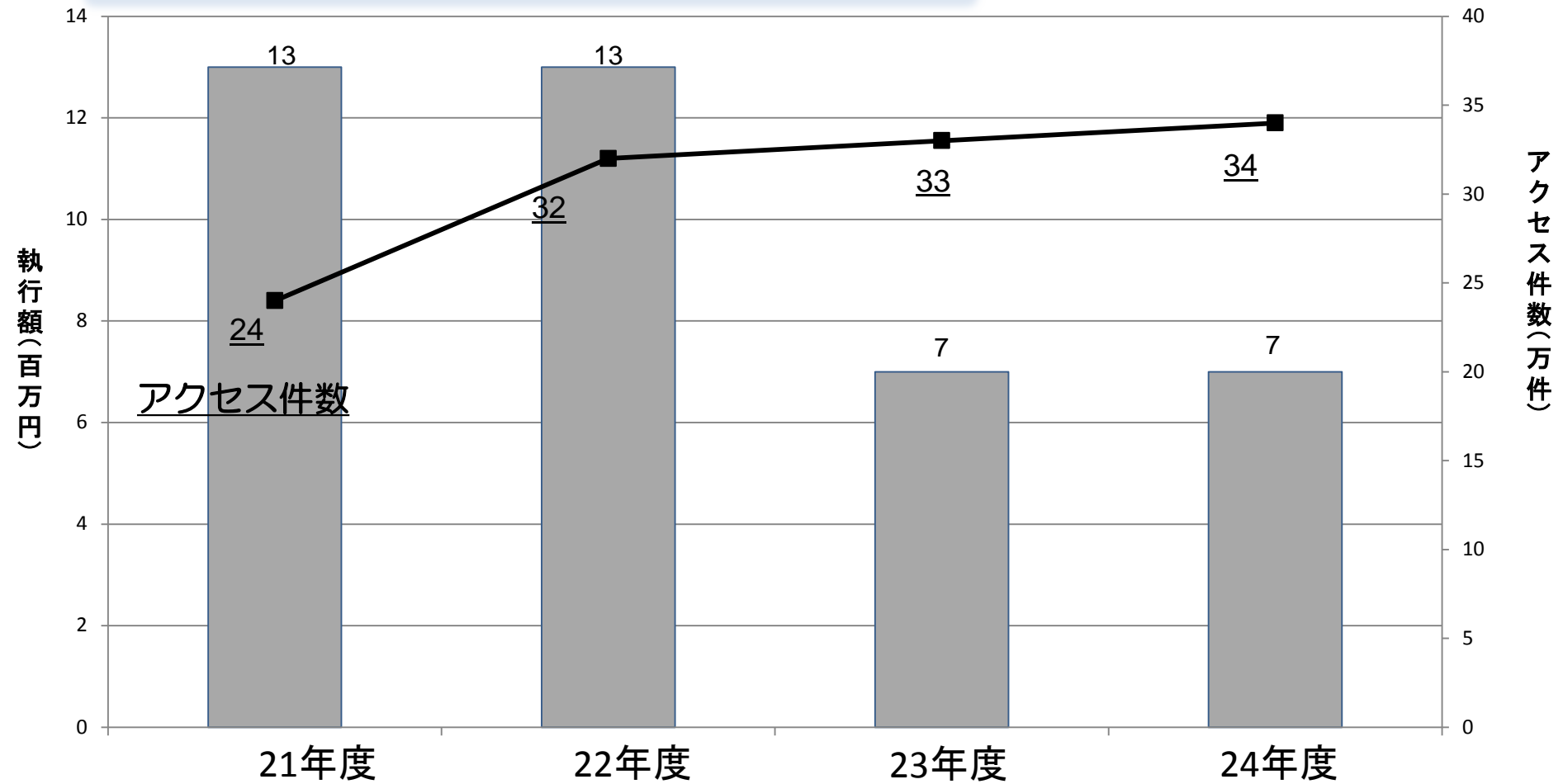
平成22年度 324,076件

平成23年度 325,901件

平成24年度 337,883件

2-2. 活動指標及び活動実績

情報システムに係る政府調達事例データベース
(アウトプット)



単位当たり
コスト

53.9円

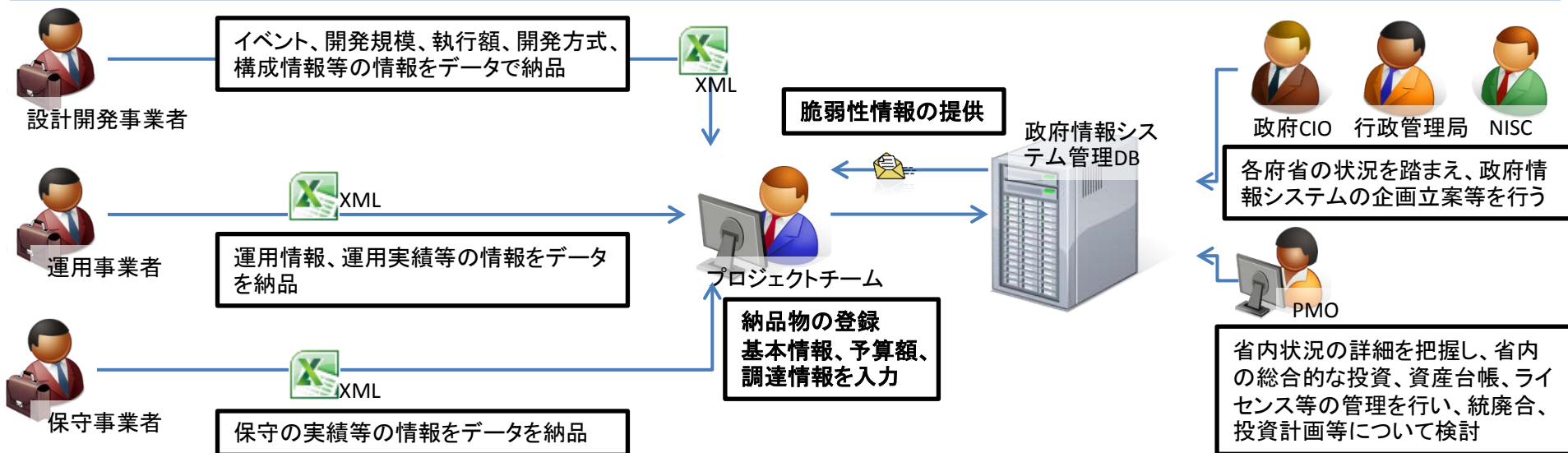
39.0円

20.4円

19.6円

3. 政府情報システム管理データベースの概要

- ・政府全体を通じたより効果的な情報システムの改善、IT投資管理等を行い、変化へ迅速に対応するため、各プロジェクトチームが個々に適切に管理を行うのみならず、政府CIO及び各府省CIOの下、情報システムの詳細な情報を横断的かつ迅速に把握する仕組みとして、政府情報システム管理データベースを整備。
- ・また、情報システムに対する脅威に対応するため、情報資産管理をより適切に行い、リスク管理にも活用。



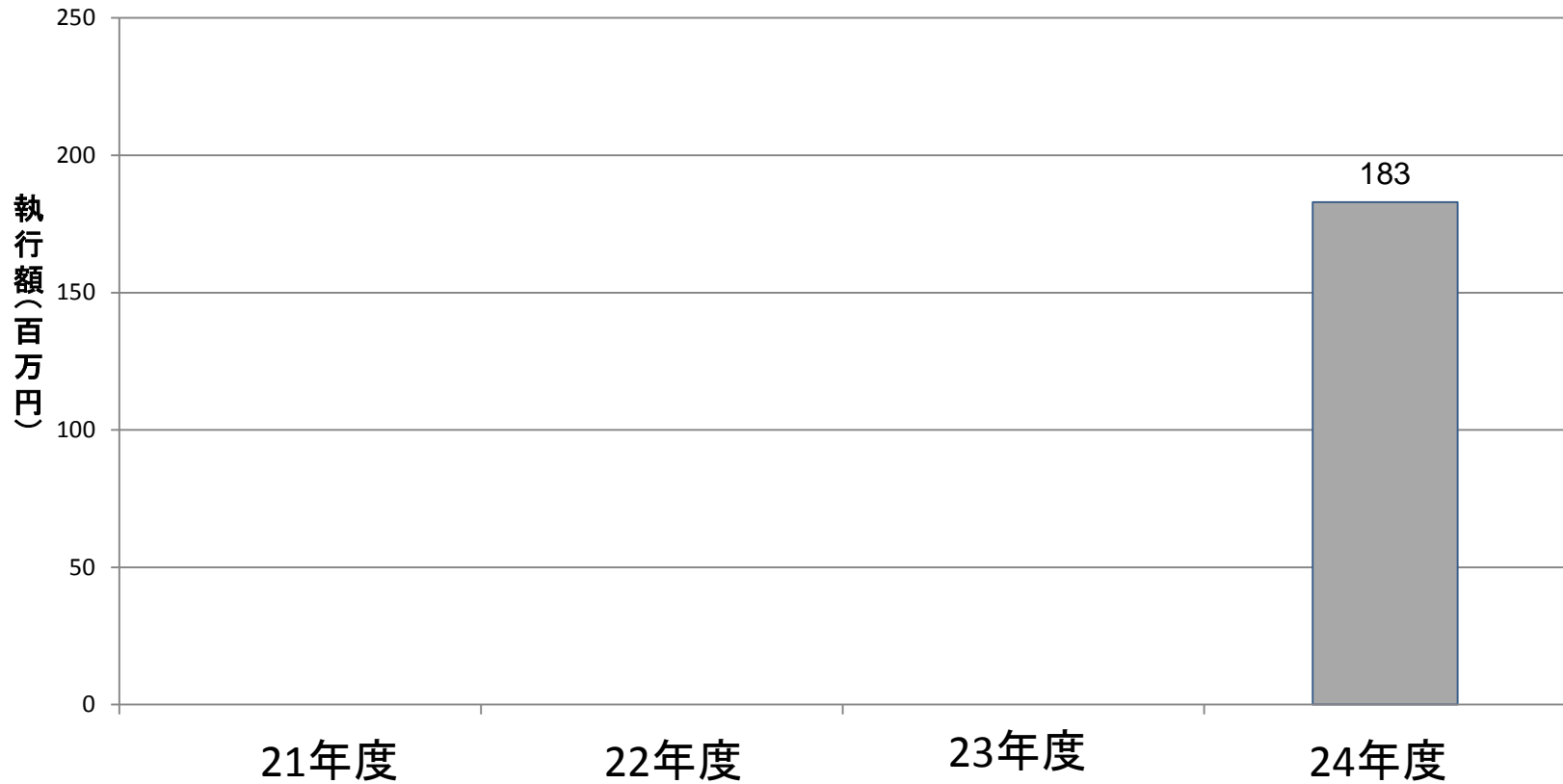
管理情報

区分	管理情報例	区分	管理情報例
基本情報	情報システム概要、組織、業務、機能 等	開発方式	開発言語、暗号方式、ユーザ認証方式 等
イベント	スケジュール、イベント情報、工数 等	構成情報	ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク 等
予算・執行	予算額、執行額の集計、内訳 等	運用情報	運用体制、運用時間、運用・保守実績 等
開発規模	開発工数、画面数、コード数 等	調達情報	調達計画、調達仕様書案、契約、納品 等

3-1. 活動指標及び活動実績

政府情報システム管理データベース (アウトプット)

※ 平成25年度からの運用開始に向け、平成24年度から執行を開始しており、平成23年度以前の活動実績はなし。



単位当たり
コスト

—

—

—

—

4. 法令検索等システムの概要

法令検索等システムは、法令、閣議情報を一元的にデータベース化し、各府省の職員等に対し、24時間365日、政府共通ネットワークを通じて、各種検索サービスを提供している内部システム。

平成13年4月から、e-Gov(インターネット)を通じて、法令データを広く一般に提供。

◇法令検索システム

法令(憲法・法律・政令・勅令・府省令・規則)の全文を任意の用語で検索するほか、他法令の引用情報等を検索

データ蓄積状況(平25.5.1現在)

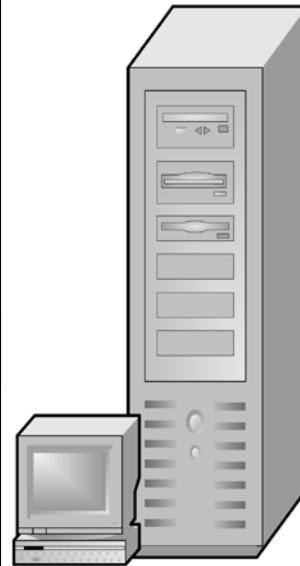
憲法	:	1	} 7,990
法律	:	1,929	
政令	:	2,054	
勅令	:	75	
府令・省令	:	3,584	
閣令	:	10	
規則	:	337	

◇閣議情報検索システム

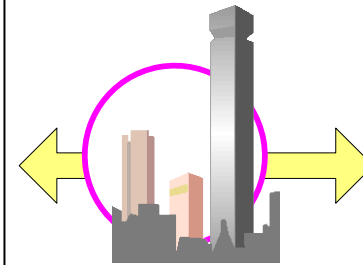
昭和20年8月以降の閣議決定、閣議了解、閣議報告、事務次官等申合せ等の行政施策情報を任意の用語で検索

データ蓄積状況(平25.2.28まで)

68,245 件



政府共通
ネットワーク



各府省



インターネット

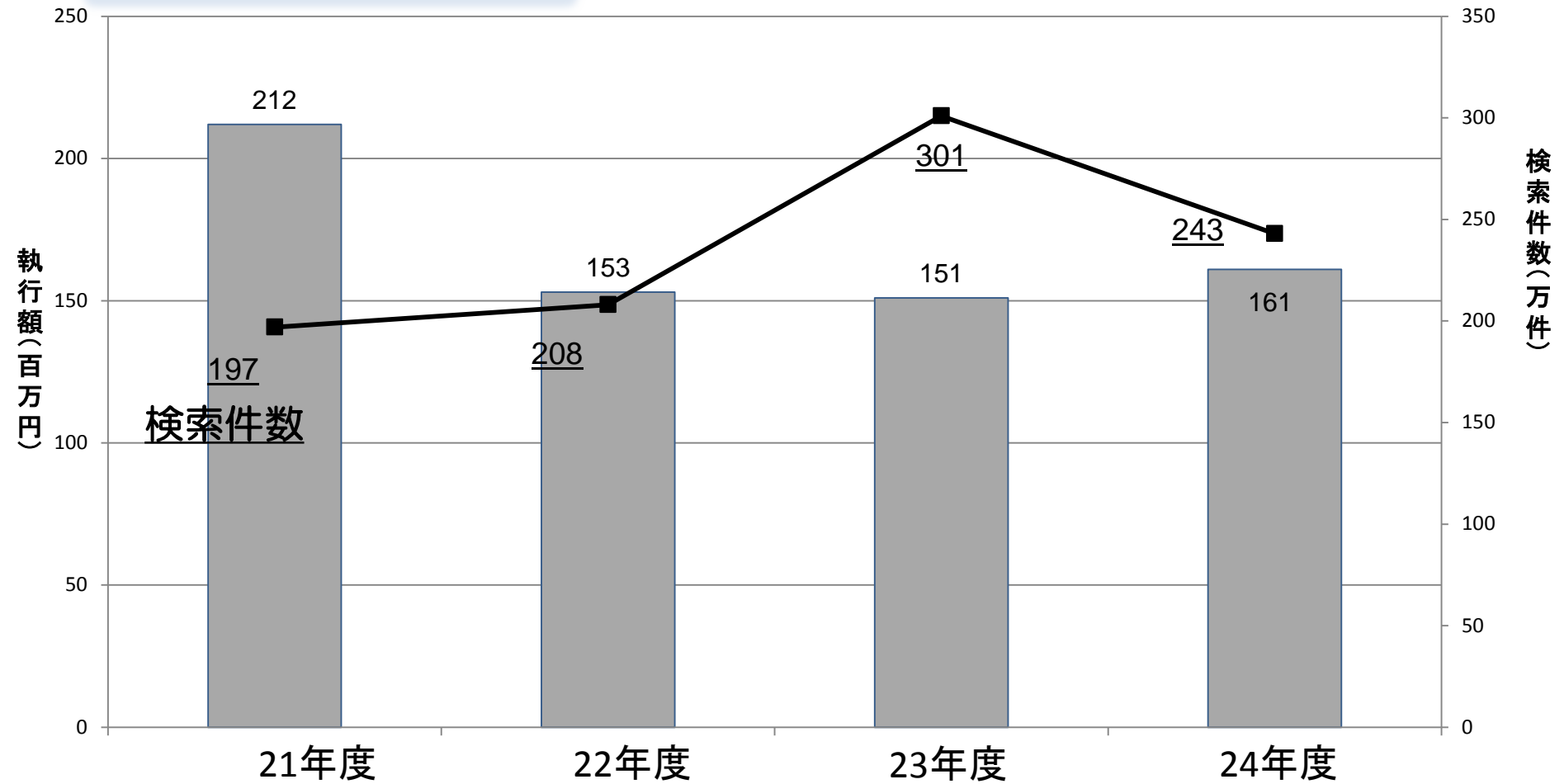
電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、法令データを提供



国民・企業等

4-1. 活動指標及び活動実績

法令検索等システム (アウトプット)



単位当たり コスト	107.7円	73.8円	50.2円	66.0円
--------------	--------	-------	-------	-------

平成25年行政事業レビューシート

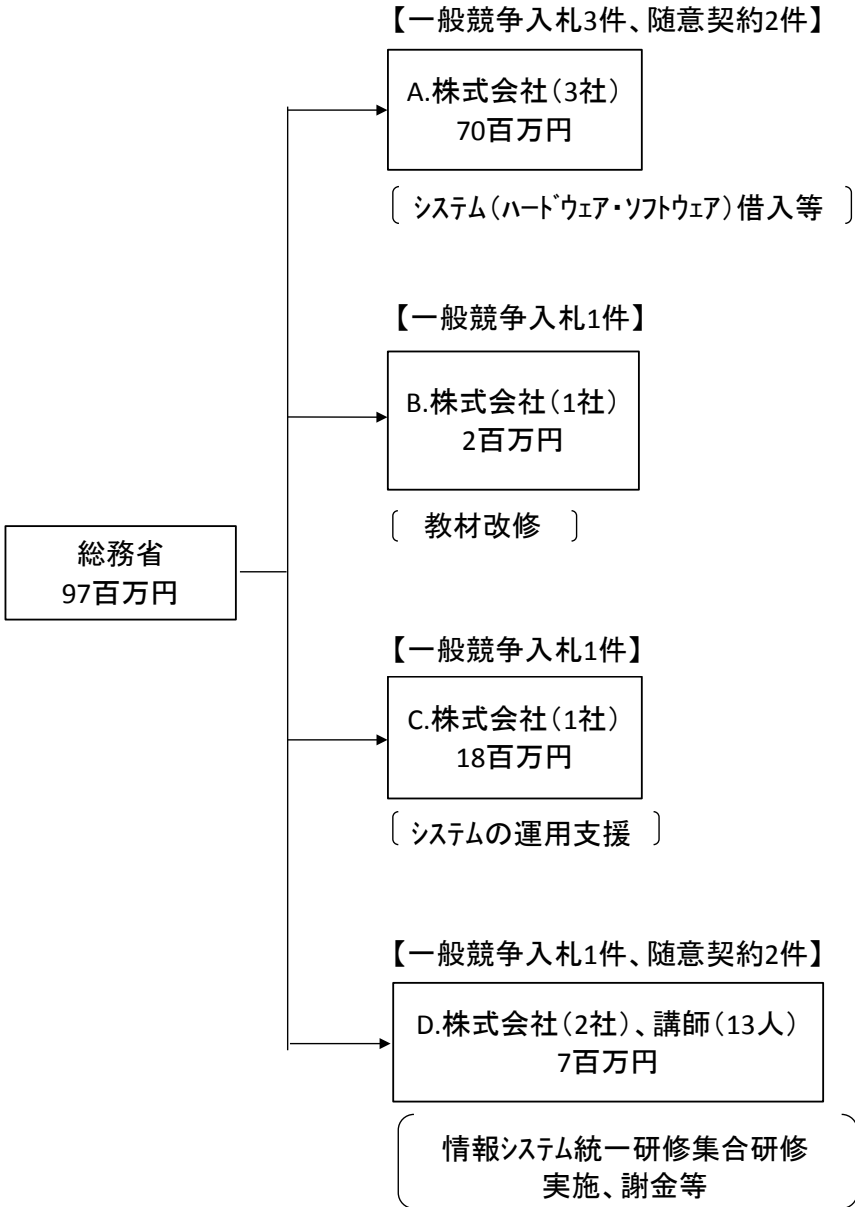
(総務省)

事業名	電子政府関連事業 (ICT人材育成)		担当部局	行政管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和35年度開始		担当課室	行政情報システム企画課		課長	橋本 敏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策9：電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	○政府における電子計算機利用の今後の方策について (S43.8.30 閣議決定) ○e-Japan重点計画-2002(H14.6.18 IT戦略本部決定) ○行政機関におけるIT人材の育成・確保指針 (H19.4.13 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	○便利なくらしをつくる 行政の情報化が広く深く浸透してきた中、各府省における情報システムを活用した業務改革・サービス向上等を担う人材、情報システムの核的要員を計画的に育成・確保することにより、政府内のICTガバナンスの強化・徹底及びICT人材の育成・活用を実現すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。 ①対象者別研修(PMO構成員、PJMO構成員に必要なIT関連知識及び行政の効率化に関する研修) (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部局をいう。 ②重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ③情報技術分野(データベース、ネットワーク)及び情報化施策分野(電子政府ユーザビリティ)に関する研修 ④情報リテラシー向上に関する研修等 平成24年度は、集合研修10コース22回、eラーニング11コース44回を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	▲9	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	125	127	111	106		
	執行額	116	101	97				
	執行率(%)	93	80	87				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成するためには、第一に情報システム統一研修の受講者を増加させることが重要であることから、同研修の受講者数を政策目標として設定。		成果実績	人	7,765	7,500	7,889	10,000
			達成度	%	77.7	75	78.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	成果目標達成に向けての活動を示すため、研修コース開催数を活動指標として設定。なお、25年度については、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、eラーニングコースの廃止等を行うため、活動見込みを減とした。		活動実績 (当初見込み)	集合研修	10コース(22回)	10コース(22回) (10コース(22回))	10コース(22回) (10コース(22回))	— (10コース(22回))
				eラーニング	11コース(4期)	11コース(4期) (11コース(4期))	11コース(4期) (11コース(4期))	— (9コース(2期)) 11コース(2期))
単位当たりコスト	集合研修 12,719(円/人日) eラーニング 4,004(円/人日)		算出根拠	集合研修 平成24年度執行額 19,968,298円/受講延べ人日 1,570人日 eラーニング 平成24年度執行額 76,626,533円/受講延べ人日 19,135人日				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器調達	54.9						
	システム設計・開発	17.7						
	運用管理	17.9						
	研修実施	15.5						
	計	106						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	本研修は、国の行政機関の業務の特性(政策的な動き・状況等)を踏まえた情報システムに関する専門的な知識・技術を備えた中核的な要員を育成する必要があるため、国において実施することが適当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高まる情報セキュリティの脅威への対応や、情報システムに係る業務の高度化に対応し、情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成することが肝要であることから、本研修は優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達是一般競争入札により実施(少額随契を除く。)。また、入札参加要件は最低限のものに限定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	従来から受講実績を踏まえた研修実施回数の見直し等により予算の削減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、情報システム統一研修の円滑な実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国のIT政策に連動して研修の内容を決定するとともに、実際に端末を使用して実習・演習を行うなど、効果の高い手段となっている。また、民間研修の価格と比較し、低コストでの実施を実現している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度の研修実績を踏まえて翌年度の研修実施計画を策定しており、おおむね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した教材については、研修に使用するだけでなく、政府職員一般も利用可能となるように努めている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・本研修については、受講者数が低調なコースの統廃合や研修開催回数・開催日数等の見直しを実施するとともに、受講後の修了テストや受講者に対するアンケートの実施により研修効果を把握し、その結果を次年度の研修計画に反映する等の取り組みを実施しているが、今後も更に取り組みを工夫し、事業の効果を引き出すことに努める。</p> <p>・eラーニングシステム機器については、政府情報システムの統合集約の基盤となる政府共通プラットフォームへの移行を行った(平成25年3月)ことにより、更なる予算の効率化が実現する予定。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>●平成24年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス) 【レビューシート番号・事業名】 0033 電子政府関連事業(行政効率化支援) 【結果】 一部改善 【とりまとめコメント】 行政情報システム(年間経費約5,200億円)の管理運営を安全かつ効率的・効果的に行うため、また、日常の行政事務を効率的に執行するため、国家公務員にとって、情報セキュリティやシステム調達に関する知識の獲得や、民間と比較して遅れていると思われる情報リテラシーの向上に取り組むことは重要である。これらを踏まえ、将来的には研修のレベルを徐々に上げるなど抜本的改善を図ることを念頭としつつ、現時点においては、研修内容についてコンテンツの見直し等による一部改善を更に図っていく必要がある。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	－	平成23年	－	平成24年	0033

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	eラーニングシステムのハードウェア、ソフトウェアのリース等経費	56.3			
計		56.3	計		0
B.エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	eラーニング用教材改修に係る経費	2.4			
計		2.4	計		0
C.(株)大塚商会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用管理	eラーニングシステムの運用支援業務に係る経費	17.9			
計		17.9	計		0
D.情報システム監査(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修実施	統一研修集合研修の実施に係る経費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	eラーニングシステム機器の借入【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	44.8	1	99.95
2		eラーニングシステム機器の借入(延長)【随意契約】	8	随意契約	—
3		eラーニングシステム機器の更改【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度】	3.5	1	98.2
4	東京センチュリーリース(株)	研修LANシステムの借入(再度公告)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成23年度～平成27年度】	12.3	4	89.0
5	(株)富士通マーケティング	総務省LAN切替えに伴う研修LANシステムの設定変更作業【随意契約】	0.9	小額随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	2.4	4	94.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大塚商会	eラーニングシステムの運用支援業務の請負【一般競争】	17.9	3	89.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報システム監査(株)	統一研修集合研修の請負【一般競争】	2	4	73.8
2	(株)大塚商会	統一研修集合研修の請負【随意契約】	0.99	小額随意契約	
		統一研修集合研修の請負【随意契約】	0.98	小額随意契約	
3	講師A	統一研修講師に対する謝金等	1	—	
4	講師B	統一研修講師に対する謝金等	0.46	—	
5	講師C	統一研修講師に対する謝金等	0.37	—	
6	講師D	統一研修講師に対する謝金等	0.27	—	
7	講師E	統一研修講師に対する謝金等	0.12	—	
8	講師F	統一研修講師に対する謝金等	0.12	—	
9	講師G	統一研修講師に対する謝金等	0.09	—	
10	講師H	統一研修講師に対する謝金等	0.08	—	

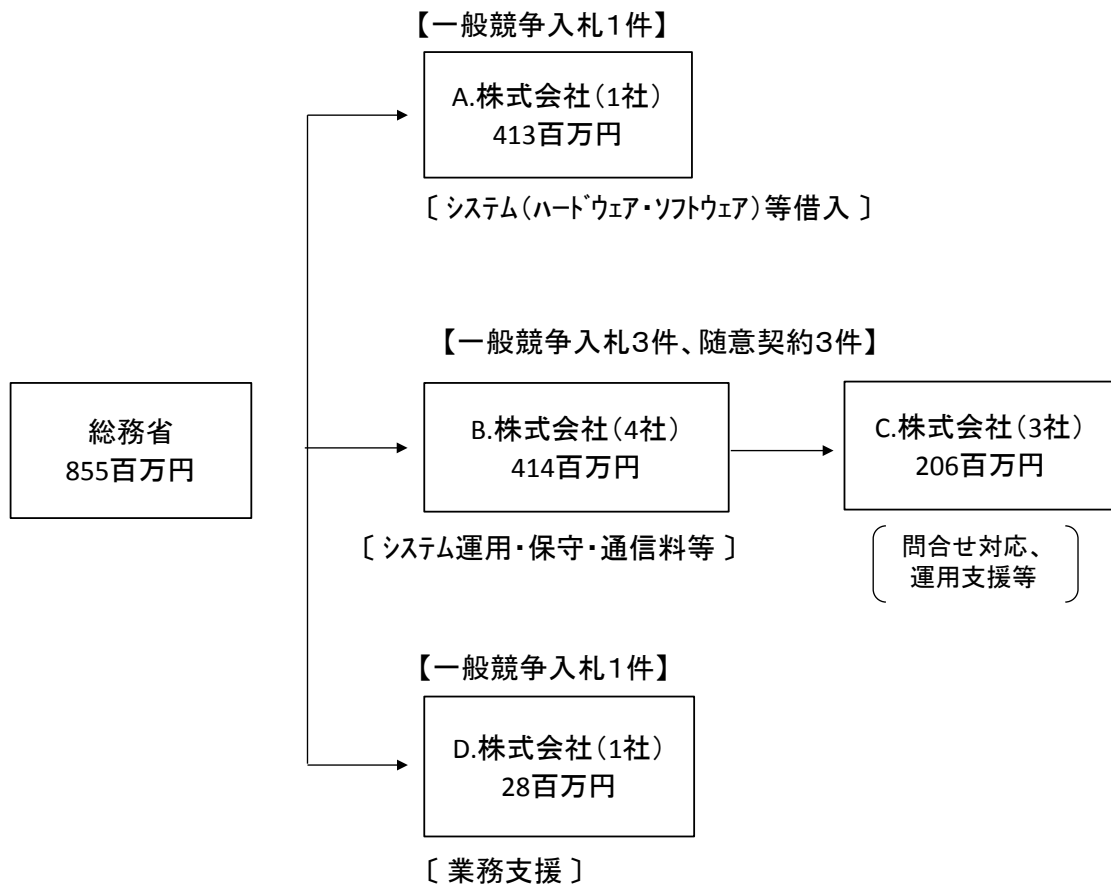
平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)		担当部局	行政管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	行政情報システム企画課		課長 橋本 敏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV. 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条～45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第7条		関係する計画、通知等	○行政情報の電子的提供に関する考え方(指針)(H16.11.12 CIO連絡会議決定) ○予算執行の情報開示充実に関する指針(H22.3.31 内閣官房国家戦略室) ○新たな情報通信技術戦略(H22.5.11 IT本部決定) ○新たな情報通信技術戦略工程表(H23.8.3 IT本部決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的、一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口(e-Gov)を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口であるe-Govを通じ、国民等利用者が①各府省の組織、業務、所管法令・通達、②各種報道発表資料、③各府省の行政文書ファイル管理簿等の情報に一元的にアクセスできるようにするとともに、パブリックコメントの募集状況などの閲覧、意見の提出や各種申請をオンラインで行うことを可能としている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1022	881	874	1,306		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1022	881	874	1,306		
	執行額	865	875	856				
	執行率(%)	84.6%	99.3%	97.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数)	成果実績	千件	目標値:196,680	220,000	220,000	247,000	
		実績値:206,527	201,912	224,672	—			
	達成度	%	105	92	102			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記「e-Govへの総アクセス件数」の増加を図るための①アクセシビリティ・ユーザビリティの改善、②コンテンツ(情報内容)の充実、③積極的な周知広報の実施	活動実績(当初見込み)	—	—	—	()	()	()
単位当たりコスト	3.8 (円/件)		算出根拠	平成24年度執行額855,568,493円/e-Govへの総アクセス件数224,672,233件(利用件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器調達	366						
	システム設計・開発	536						
	運用管理	404						
	計	1306						

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務である。e-Govは政府のポータルサイトとして、国民・企業等の利用が年間アクセス件数2億2千万件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間160万件(前年度比60万件増)と着実に伸びていることから、国民のニーズが高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	また、国民向けに法令検索やパブリックコメント情報、府省横断的な情報等の国の情報の提供や、オンラインによる国の行政機関に対する申請・届出等手続の一元的な受付窓口としての機能を個人情報を通じて適切に保護しつつ果たしており、国の重要な仕事である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	ICTを活用した電子行政の推進により、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明化を図るとの政策の目的を達成するための重要な手段である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達原則として一般競争入札により実施しており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札条件の緩和等を行っているほか、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえで随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	e-Govについては、平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて抜本的な見直しを行った結果、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等を実施することにより大幅な経費削減を図るとともに、強化・改善すべき機能について見直しを実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の範囲内で利便性やセキュリティを向上させており必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	それまで省庁ごとに設けられていた電子申請手続を統合・集約して政府全体としての支出を削減するほか、各府省のパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより、政府全体として実効性が高いものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国民・企業等の利用が年間アクセス件数2億2千万件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間160万件(前年度比60万件増)と着実に伸びていることから、引き続き、利用者の利便性・満足度の向上に努める。また、平成26年度に予定している「政府共通プラットフォーム」への統合・集約により更なる予算の効率化を図る。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	-	-	-
点検結果	<p>e-Govについては、今まで、平成22年度に行われた総務省行政事業レビューの結果を受けて、抜本的に見直しを行った結果、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等を実施することにより、大幅な経費削減を図る一方、強化・改善すべき機能については所要経費を計上し、メリハリの付いた見直しを実施しているところ。</p> <p>・上記見直しにより、平成23年度予算において予算額を13.8%(▲141,460千円)縮減し、24年度予算においても、前年度とほぼ同程度の予算額を維持しているところである。</p> <p>・e-Govは、国民・企業等の利用が年間アクセス件数2億2千万件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間160万件(前年度比60万件増)と着実に伸びていることから、引き続き、利用者の利便性・満足度の向上に努める。また、平成26年度に予定している「政府共通プラットフォーム」への統合・集約により更なる予算の効率化を図る。</p>		
	<p>外部有識者の所見</p> <p>行政事業レビュー推進チームの所見</p> <p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p> <p>備考</p>		
<p>平成22年度、0031・電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)</p> <p>【評決】</p> <p>事業の継続について再検討が必要</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <p>・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき</p> <p>・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい</p> <p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			

	平成22年	0031	平成23年	0036	平成24年	0034
--	-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 東京センチュリーリース (株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	413			
計		413	計		0
B. (株) エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用管理	利用支援センターの運用等に係る経費	194			
計		194	計		0
C. (株) エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利用者支援	国民等からの問い合わせ対応のために必要なオペレータ、施設管理等に係る経費	131			
計		131	計		0
D. デロイト・マツコンサルティング (株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務支援	最適化計画改定及び要件定義書作成等の支援業務	28			
計		28	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース ㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	413	1	99.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府利用支援センターの運用等の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	194	1	92.7
2	富士通 ㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	92	2	80.1
3		電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～平成26年度】	30	1	99.6
4		電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	75	公募随意契約	—
5	㈱ITbook	電子政府の総合窓口(e-Gov)の運用管理業務支援の請負	15	公募随意契約	—
6	NTT東日本 ㈱	電子政府利用支援センターの運用等の請負に関する電話代	8	随意契約 (長期継続契約)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応、問い合わせ事例の蓄積・管理等作業	131	—	—
2	㈱ 富士通エフサス	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業	66	—	—
3	テラインターナショナル ㈱	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業、スケジュール調整作業	9	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テロイト・マツコンサルティング ㈱	行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務に係る業務・システム最適化計画改定及び要件定義書作成等の支援業務の請負 【一般競争】	28	2	61.5

平成25年行政事業レビューシート

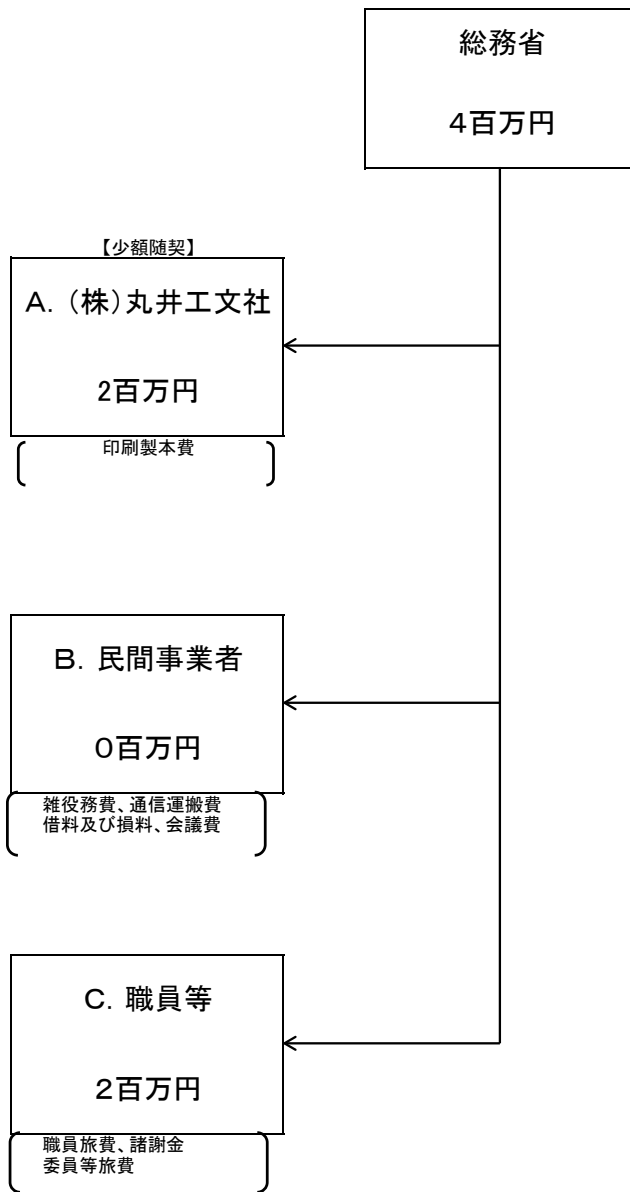
(総務省)

事業名	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費		担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	住民制度課		課長 篠原 俊博	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 住民基本台帳法第30条の29から第30条の43まで及び第31条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成14年8月から本格稼働した住民基本台帳ネットワークシステムは、電子政府・電子自治体の基盤として、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、運用に当たっては、運用主体である地方公共団体において個人情報の保護等に十分に配慮したセキュリティ対策を実施することが必要であり、総務省として住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行うなど、安定的かつ安全なシステムの維持を図ることで、引き続き、国民の信頼に応えたシステム運用となる施策を講ずる必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行い、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を開催し、制度改正も視野に課題の抽出・検討を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	5	8	4	7	
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	5	8	4	7		
	執行率(%)	1.8	3.25	4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	住基ネット担当者研修会を受け、各市区町村でセキュリティ自己点検を実施している。自己点検の採点結果を成果指標とする。	成果実績	成果実績	2.99	2.99	2.99	3
		達成度	%	99.7	99.7	99.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住基ネット担当者説明会(都内)の開催 住基ネット担当者研修会(47都道府県)への参加	活動実績	(当初見込み)	19	21	47	-
				(47)	(47)	(47)	(47)
単位当たりコスト	(73,303円/出席件数)		算出根拠	研修会参加出張費と資料印刷製本費の合計を参加件数で割ることにより算出			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2					
	職員旅費	4					
	委員等旅費	0					
	情報処理業務庁費	1					
	計	7					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経費支出については用途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	本事業の継続的な実施により、平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステムの第一次稼働以来、同システムからの情報漏えい等の事故もなく、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用が行われていることについては一定の成果が見出しているもの。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	38	平成23年	38	平成24年	36

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)丸井工文社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	研修用資料印刷代	2			
計		2	計		0
B.(株)大和速記情報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	速記代	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	研修会等参加旅費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	会議資料の印刷	2.2	少額随契	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	調査委員会・専門調査会における速記	0.07	会計課による単 価契約	
2	(財)全国自治協会事業特別会	調査委員会・専門調査会における会場借料等	0.05	少額随契	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	緊急連絡用携帯電話使用料	0.02	少額随契	
4	(株)柏屋	調査委員会・専門調査会における飲料水代	0.01	会計課による単 価契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	住基 (IC) カードの技術開発に要する経費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度・平成24年度	担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 住民基本台帳法第30条の44 住民基本台帳法施行規則第44条 平成15年5月27日総務省告示第392号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年法律第77号)により、住民基本台帳カードの引越継続利用が可能となる制度改正が行われ、同カードの機能の維持・向上等に資する機能の有無について調査研究を行い、国民にとってより利便性の高い機能を有したカードとして普及・拡大を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住基カードの普及・拡大を図るためには、利便性の向上及び安心して利用できる環境整備が必要である。住基カードの信用を更に高め、あらゆる本人確認書類と少なくとも同等の証明力を担保するための方策を調査・検討する。さらに、利便性の向上においては、コンビニ交付に着目し、コンビニ交付できる証明書の種類の拡大、証明書交付センターと接続する事業者側のシステムの共同利用の仕組み、地方自治体が導入するコンビニ交付のためのシステムのパッケージ化等について調査研究を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	31	18	11	0	
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	-11		
		計	31	18	0	0	
	執行額	9	6	0			
執行率 (%)	29	33	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本調査研究は、住民基本台帳カードの利便性向上、普及拡大に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難	成果実績	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住基カードを利用する住民の利便性向上	活動実績 (当初見込み)		9 (31)	6 (18)	0 (11)	- -
		算出根拠					
単位当たりコスト	(円/)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				平成25年は予算要求を行っていない。			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	社会保障・税に関わる番号制度の動向を踏まえ、事業内容を精査した結果、国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する経費等として一括して要求することとし、当該項目については廃止することとした。 H24予算については、「地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費」と一括で執行した。					
外部有識者の所見						
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>						
備考						
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	39	平成23年	39	平成24年	0037

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度執行実績なし。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

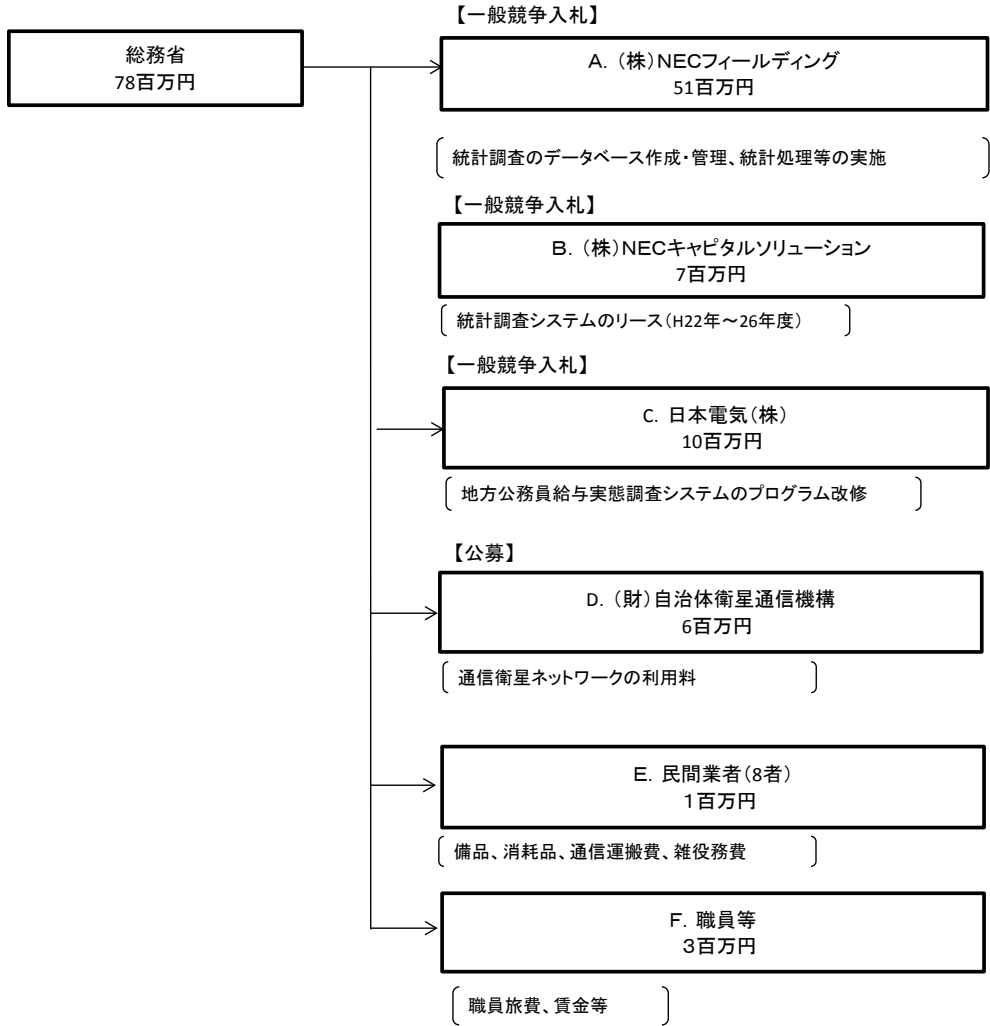
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	地方行税政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費		担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	地域情報政策室		室長 濱島 秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 地方自治法第二百四十五条の四		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治行政局、自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案及び統計データの作成等を行う。また、全国の地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの整備を図り、もって地域社会における情報通信の高度化及び地域の振興に寄与すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治行政局、自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行うシステムの借り上げ及び地方自治統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等を実施。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として、行政上必要な情報を迅速かつ適確に伝達するとともに、平時には国の施策や各種会議の放映等の映像情報の伝達を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	106	89	80	78	
	執行額		91	68	78		
		執行率 (%)	85.8	76.4	97.5		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本経費は、各種調査のデータ集計・分析に必要なシステムの賃借及びオペレーション、災害時における地方公共団体との情報伝達手段を整備するためのものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本経費は、各種調査のデータ集計・分析に必要なシステムの賃借及びオペレーション、災害時における地方公共団体との情報伝達手段を整備するためのものであり、定量的な活動指標を示すのは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	44,000(円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(78百万円)/団体数(1,789団体、H24.4.1現在)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0					
	情報処理業務庁費	72					
	通信専用料	6					
	計	78					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方行税政の施策に係る基礎データベース作成・管理、統計処理等を実施し、各種業務の遂行、各種施策の立案に活用。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として整備するもの。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に関しては、競争性確保や適切性に留意しながら、事業者の調達手続きを実施し、効果的・効率的な事業執行に努めた。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方行税政の施策に係る基礎データベース作成・管理、統計処理等を実施し、各種業務等への活用を行うほか、過去データの情報検索など、業務上欠かせない重要な役割を担っている。また、衛星通信ネットワークについては、東日本大震災直後に平常時の20倍にも達する通信量を記録するなど、地方公共団体において、震災後有効な通信手段として極めて重要な役割を担っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>地方自治統計調査における統計処理、データベースの管理・運用等については、電子調査表のプログラム改修・保守、入力・照会、集計・出力等の実施、地方譲与税と金交付額、交通安全交付金交付額、給与ラスパイレズ指数等の算出処理等を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案への活用及び統計データの作成等を行うほか、国会の資料要求等における過去データの情報検索など、業務上欠かせない重要な役割を担っている。契約に関しては、事業者の募集に当たって幅広く応募できるように一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。</p> <p>また、通信衛星ネットワークについては、災害発生時、特に大規模地震が発生した場合、地方公共団体との情報伝達手段として極めて重要な役割を果たしている。東日本大震災においては、震災直後の平成23年3月11日15時台において、通信回数3,940回、総通信時間115時間と、平常時の20倍にも達する通信量を記録したほか、東松島市、塩釜市などにおいては、宮城県庁との唯一の連絡回線として活用されるなど、極めて重要な役割を担った。なお、契約に関しては、調達手続きのより一層の適切性確保の観点から、複数業者に対して、同業務の請負が可能かについて検証を実施したほか、公募により調達参加希望者を募集した上で、履行条件に適合した者を選定した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	32-6	平成23年	40	平成24年	38

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)NECフィールディング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等の実施	51			
計		51	計		0
B.(株)NECキャピタルソリューション			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	統計調査システムのリース	7			
計		7	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地方公務員給与実態調査システムのプログラム改修	10			
計		10	計		0
D.(財)自治体衛星通信機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信利用料	通信衛星ネットワークの利用料	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECフィールディング	統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等の実施	51	1	99.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECキャピタルソリューション	統計調査システムのリース(H22年~26年度)	7	2	87.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地方公務員給与実態調査システムのプログラム改修	10	1	97.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自治体衛星通信機構	通信衛星ネットワークの利用料	6	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	iJAMP(行財政情報サービス)の受信	0.6	随意契約	-
2	(株)徳河	バッテリー等	0.1	随意契約	-
3	(株)日本フォトサービス社	データカートリッジ等	0	随意契約	-
4	(株)ミヤギ	乗車券等	0	随意契約	-
5	(株)アイレックス産業	データカートリッジ等	0	随意契約	-
6	(株)エイコウ商事	カードケース等	0	随意契約	-
7	(株)セイワビジネスサプライ	乗車券等	0	随意契約	-
8	(株)秋山商会	定規	0	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電磁的記録式投票導入支援経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	管理課		課長 笠井 敦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」第20条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの地方選挙における電子投票において、電子投票機のトラブルで選挙無効に至った事例が発生したことなどにより、電子投票機に対する信頼性を理由に導入を見送る地方公共団体が非常に多く、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。このため、国が電子投票機の技術的条件への適合確認を行うこと等によって、信頼性を向上させ、普及促進につなげる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)電子投票システムの信頼性の向上 民間検査機関を活用し、電子投票機の技術的条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、その結果を地方公共団体に情報提供することにより、安心して電子投票を導入できる環境を構築する。 (2)電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	36	12	8	8	
	執行額	0	0	0			
	執行率(%)	0	0	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	電子投票事業に参入しようとするベンダーからの要請に基づき、機器の技術的条件への適合確認を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	適合確認の実施件数	活動実績(当初見込み)	件	0	0	0	—
					1	1	1
単位当たりコスト	7,318,000(円/適合確認1件)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y(平成24年度予算ベース) X:技術的条件への適合確認に要する経費 7,318,000円 Y:件数 1件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	委員等旅費	0					
	情報処理業務庁費	8					
	計	8					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	投票方法は選挙手続の中核となる部分であり、その投票に使用する電子投票機の信頼性を向上させる技術的条件への適合確認は重要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	実施件数を必要最小限の1回(1社)としていたが、結果としていずれのベンダーからも適合確認の要請はなく、平成24年度予算の執行はなかったもの。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	平成21年～24年度のように適合確認が実施されず、結果として予算執行が行われない状況もあるが、ベンダーから、いつ、どれだけの要請があるかは予測が困難。 平成22年度予算時には、3回(3社)分の適合確認の予算が認められていたが、平成23年度以降の予算においては、電子投票システムを新たに開発しているとの情報等がないこと、一方で、実際に要請があった場合には、速やかに適合確認を実施しなければならないということを勧奨し、適合確認の回数を必要最小限の1回(1社)と見直したところ。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシート of 事業番号							
	平成22年	0032-7	平成23年	41	平成24年	39	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成24年実績なし

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

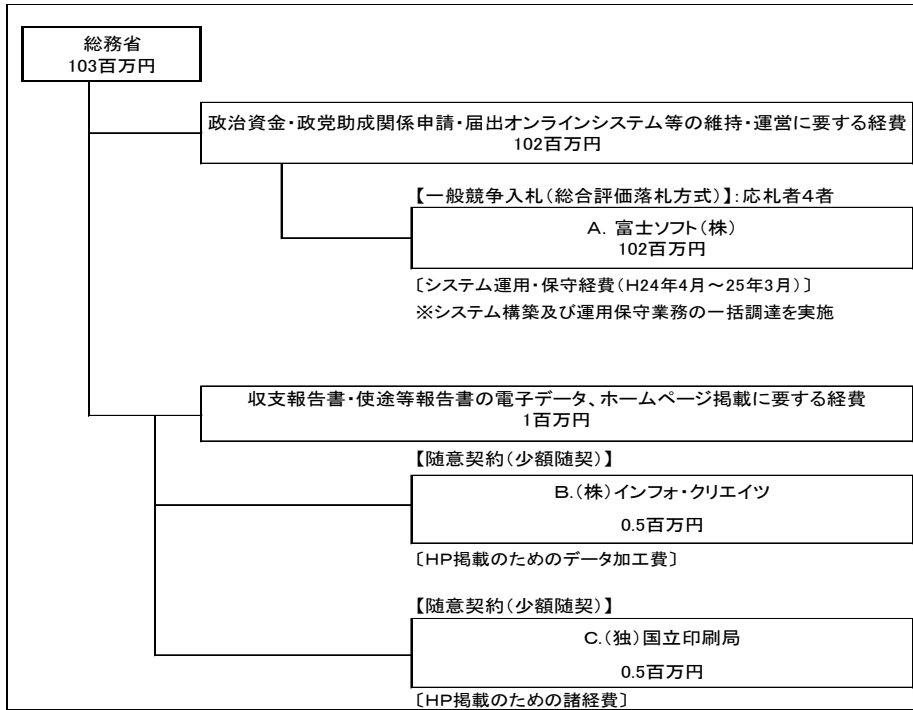
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費		担当部局	自治行政局選挙部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	政治資金課	課長 大泉 淳一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV. 電子政府・電子自治体推進費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 政治資金規正法第19条の15ほか		関係する計画、通知等	政治資金・政党助成関係業務の業務・システム最適化計画 (平成21年1月9日総務省行政情報化推進委員会決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行い、総務省や都道府県選挙管理委員会が行う、政治団体の届出事項の告示や政治団体台帳管理、政治資金収支報告書や政党交付金使途等報告書の要旨公表等の事務処理の効率化を図るとともに、政治資金規正法に基づく各種届出及び政治資金収支報告書の提出について、インターネットを利用した手続のオンライン化を実現する。また、収支報告書・使途等報告書の電子的提供により、情報入手に係る国民の利便性向上に努める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、①情報システムの保守・運用経費の削減、②オンライン申請の利用拡大、③業務の効率化の3項目を基本理念とした、「政治資金・政党助成関係業務の業務・システムの最適化計画」(以下、「最適化計画」という。)に基づき、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」(システムの概要図は別添のとおり)の構築・運用を行うもの。 また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のインターネット公表を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	116	103	103	140		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	240	0	0	0		
		計	356	103	103	140		
	執行額		343	103	103			
執行率 (%)		96.6	99.4	99.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①届出告示件数(総務大臣分) ②収支報告書要旨告示件数(総務大臣分) ③会計帳簿・収支報告書作成ソフト等DL件数 ④オンライン申請利用件数 ※各種届出及び収支報告書のオンライン提出件数 ()書き数値は総提出件数に対する割合	成果実績	①(件)	2,404	1,651	1,501	—	
			②(件)	3,616	3,936	3,806	—	
			③(件)	11,643	11,974	14,214	—	
			④(件)	116 (0.16%)	178 (0.25%)	296 (0.47%)	—	
	達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数(総務大臣分及び都道府県選管分)	活動実績 (当初見込み)	(件)	72,640	70,233	62,367	—	
単位当たりコスト	1,635(円/システム登録件数)			算出根拠	H24年度執行額:102百万円(システム運用経費)/H24年度各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数:62,367件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	システム運用役務費	102						
	システム借料・損料	37						
	HP関係役務費	1						
	計	140						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、政治団体から提出された収支報告書に係る要旨の公表事務など、政治資金規正法に基づく事務処理の適切な実施に必要な不可欠な基幹システムであり、その安定的な運用が求められる当事業の優先度は高い。また、HP掲載に要する諸経費についても、国民の利便性に供するものであり、国民のニーズが高いものとする。支出先の選定に当たっては、特定の事業者でしか請負ができない場合を除き、一般競争入札や複数の見積を徴取するなど公正な手続を経て選定しており、適切に執行している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムのうち、業務システムに関しては、届出告示や収支報告書要旨公表等に十分に活用されている。一方、オンラインシステムについては、ユーザーである政治団体の利用が低い状況であるため、引き続き利用率向上に努めていく必要がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、政治資金規正法及び政党助成法に基づく政治団体の各種届出、政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書の受付、官報告示データ作成等の事務処理を行うために構築・運用しているものである。また、当該事務処理は、法律に基づき、国(総務省)及び都道府県選挙管理委員会において実施しているところである。</p> <p>システムの構築・運用経費に関しては、一般競争入札(総合評価落札方式)の実施、国庫債務負担行為による複数年契約の締結、平成21年1月に策定された最適化計画に基づく保守・運用条件の見直し等により、旧システムと比較して相当の経費削減を図ったところである。(平成20年度 275百万円→平成22年度102百万円)</p> <p>なお、システムの機能の一部であるオンラインシステムは、平成19年12月に議員立法により政治資金規正法が改正され、国会議員関係政治団体に係る収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来のシステムを改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成24年度においては、国会議員関係政治団体の担当者を対象に、オンライン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式により説明したところだが、平成25年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、オンライン利用に係る働きかけを継続して行う。</p> <p>また、平成27年1月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度は新システムの仕様について検討を行っているところであり、政治団体の担当者の意見も踏まえて、より使い勝手の良いシステムとなるよう取り組む。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	32-8	平成23年	42	平成24年	40

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)富士ソフト			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム運用、保守経費(システム運用・保守、システム監視稼働、ヘルプデスク運用)	66			
借料・損料	サーバ借料、サーバ機器保守料、サーバ等設置スペース借料等	36			
計		102	計		0
B.(株)インフォ・クリエイツ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		0.5			
計		0.5	計		0
C.(独)国立印刷局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		0.5			
計		0.5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士ソフト	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務	102	4	50.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	HP掲載のためのデータ加工費	0.5	随意契約	—

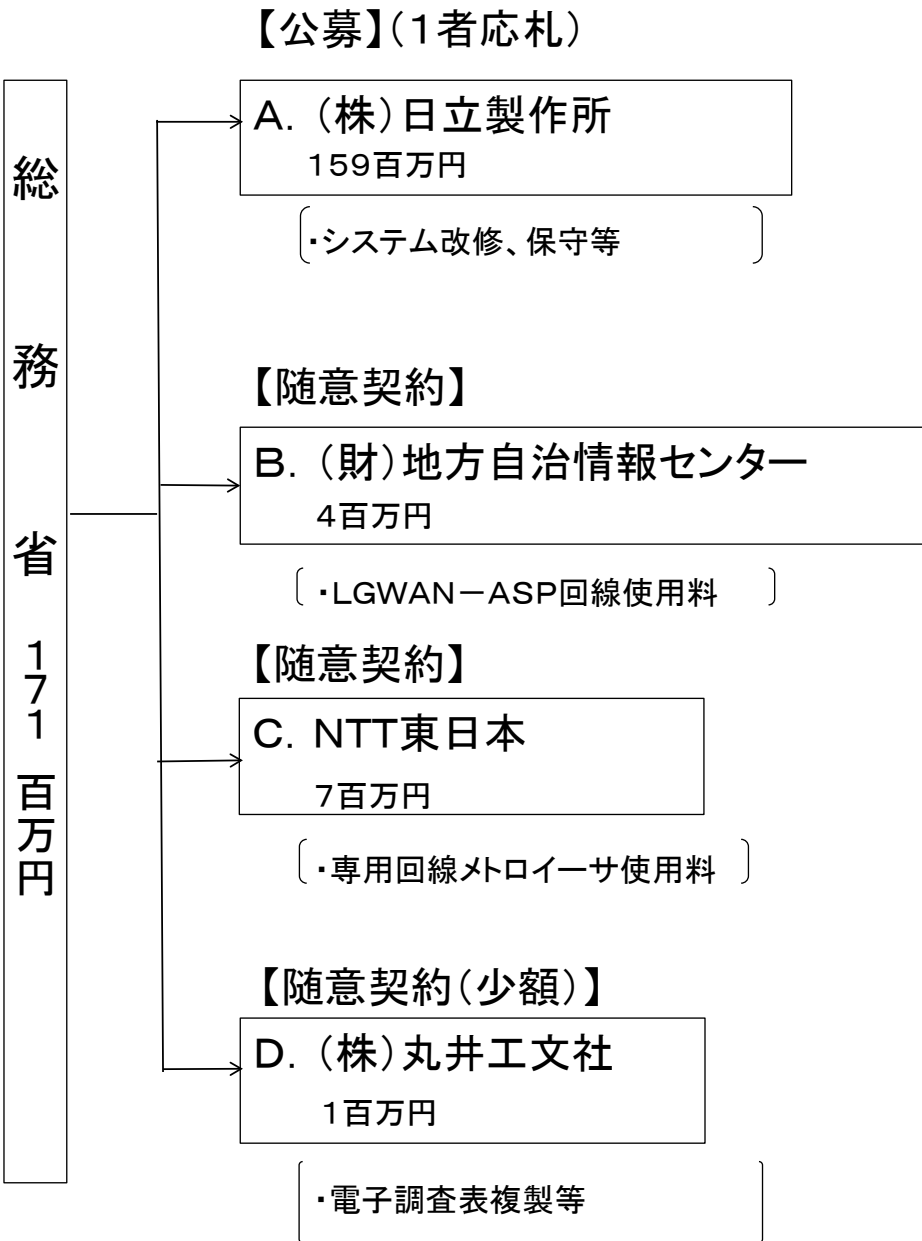
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	HP掲載のための諸経費	0.5	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方財政決算情報管理システム運営等経費	担当部局	自治財政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	公営企業課 財務調査課	公営企業課長 米田 順彦 財務調査課長 多田健一郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項 地方財政法第30条の2	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○ 地方財政決算情報管理システムを運用するもの ○ 地方財政決算情報管理システムで集めた数値を用いて下記の業務を行う ・「地方財政の状況」(地方財政白書)を作成し、地方財政法第30条の2の規定に基づき、国会へ報告 ・地方公共団体の財政運営に対する助言等を行うための資料作成 ・地方公営企業に対する経営の助言等を行うための資料作成 ○ 地方公共団体等の財政状況等を国民にわかりやすく公表すること						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 地方公共団体を対象とする地方財政状況調査、公共施設状況調査及び地方公営企業を対象とする地方公営企業決算状況調査を電子化し、「地方財政の状況」(地方財政白書)、「地方公営企業決算の概況」ほか各種統計資料の作成等、国・地方公共団体双方の業務の効率化を図るとともに、国民との情報の共有化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	224	208	184	180	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	224	208	184	180	
		執行額	170	194	171		
	執行率(%)	75.9%	93.3%	92.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	地方財政決算情報管理システムの適切な運用等を成果目標としているため、その実績を定量的に示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(調査団体数:11,930団体) ・地方財政状況調査等 3,161団体(うち一組等 1,372団体) ・地方公営企業決算状況調査 8,769事業		活動実績 (当初見込み)	12,107団体	12,028団体	11,930団体	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	システム保守費	59					
	システム改修費	102					
	専用回線使用料	5					
	LGWAN-ASP使用料	4					
	システムマニュアル、調査表等の作成・送付費	5					
	消耗品費	1					
	公営企業経営指導に要する経費	4					
計	180						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	全地方公共団体、全地方公営企業の決算を調査・集計し、その調査結果は、地方財政法に基づき「地方財政の状況」として国会へ報告されている。 また、調査結果は、各地方公共団体の財政運営や、有識者等による地方公共団体の財政分析等に活用されている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「点検結果」のとおり システムの運営・調査の実施に必要な経費				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全地方公共団体を効率的に調査・集計するため、システム化が必要 全地方公共団体、全地方公営企業を調査・集計(11,930団体) 「国費投入の必要性」のとおり				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<p>・システムの運用保守・システム改修については、現在公募による調達としているものの、結果として応募が1社となっている状況に鑑み、他の事業者に対して調達仕様書に関する意見聴取を実施するなど、複数の事業者の参入を促進し、経費の削減に努めている。</p> <p>・なお、平成19年度より機器の調達においては、一般競争入札を実施しており、平成22年度の機器調達においては、調達仕様書のCIO補佐官レビュー、意見招請を実施し、複数社応札による調達としたことによって、競争性が確保できたものとする。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	32-9	平成23年	43	平成24年	41	



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム改修費	電子調査表システム改修等	100			
システム保守費	システム保守、ヘルプデスク等	59			
計		159	計		0
B.(財)地方自治情報センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信料	LGWAN-ASP回線使用料	4			
計		4	計		0
C.NTT東日本			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信料	専用回線メトロイーサ使用料	7			
計		7	計		0
D.(株)丸井工文社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子調査表複製等	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	電子調査表システム改修等	100	随意契約(公募)	99.9%
2	(株)日立製作所	システム保守、ヘルプデスク等	59	随意契約(公募)	99.7%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地方自治情報センター	LGWAN-ASP回線使用料	4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本	専用回線メロイータ使用料	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

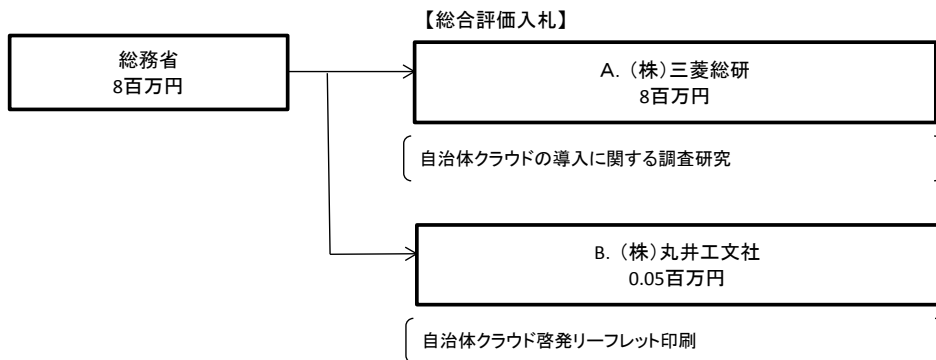
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	電子調査表複製等	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体クラウドの推進に向けた調査研究等		担当部局	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域情報政策室	室長 濱島 秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月) 新成長戦略(平成22年6月) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティング、仮想化技術など、近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築にも活用し、地方公共団体の情報システム集約と共同利用を推進することにより、特に財政規模の小さな地方公共団体における財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの品質向上、行政情報の保全性や業務継続性の確保等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるクラウドコンピューティングの活用については、新たなIT戦略(平成25年6月)において明示される(予定)など、また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)においては、「地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。」が盛り込まれており、災害に強いシステムの構築の観点からも、その推進が求められている。本事業は、これまでの検討事項を踏まえ、さらに自治体クラウドの推進を図るため、自治体クラウド導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴う改修経費の抑制などの留意すべき事項に関する検討を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	27	20	20	
		繰越し等	1992				
		計	1992	27	20	20	
	執行額	1981	17	8			
	執行率(%)	99.4	62.9	40.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、自治体クラウドを巡る最近の現状や課題を調査・分析するとともに、自治体の業務継続等の観点からICTの利活用等に関する検討を行うものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、自治体クラウドを巡る最近の現状や課題、災害発生時のICTの利活用等に関する検討により、自治体の行政事務の効率化や業務継続性の確保等に寄与するためのものであり、定量的な活動指標を示すのは困難。	活動実績		-	-	-	-
		(当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	4,500(円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(8百万円)/地方公共団体数(1,789団体、H24.4.1現在)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	20					
	計	20					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体に共通する財政面等の負担軽減、行政事務の効率化のほか、災害発生時の業務継続性の確保の観点から、国として当該取組の普及啓発を図り、全国の自治体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。不用率が大きい理由について、自治体クラウドは、電子自治体推進の観点から、番号制度の導入、新たなIT戦略等と整合性をとり、歩調を合わせて推進すべきものであり、番号法等の成立、新たなIT戦略の決定等を待ってより効果的な事業とすべく、平成24年度の事業については、国会での審議の状況などを踏まえ、執行を抑制したところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	自治体クラウドの導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴うシステム改修経費の抑制などについて検討を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>平成22年度の「自治体クラウド開発実証事業」において、仮想化技術によるサーバ台数減少効果やハードウェア障害における業務継続、遠隔地バックアップ等、自治体クラウドの有効性を検証した。また、平成22年7月に自治体クラウド推進本部、同年9月に有識者懇談会を設置し、自治体クラウドの全国展開に向けた具体的な課題や対応方策の検討を実施し、平成23年6月に同懇談会とりまとめを行ったところ。また、平成23年度において、自治体クラウドを巡る最近の検討事項、導入事例などの現状や課題を調査・分析するとともに、災害発生時の情報通信技術(ICT)の利活用等に関する検討を行ったところ。平成24年度においては、これまでの検討事項を踏まえ、総合評価入札等による効率的な事業執行により、自治体クラウド導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴う改修経費の抑制などの留意すべき事項について調査研究を行い、その成果を普及することにより、さらなる自治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の効率化に寄与した。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	32-10	平成23年	44	平成24年	42

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)三菱総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自治体クラウドの導入に関する調査研究の請負	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総研	自治体クラウドの導入に関する調査研究の請負	8	3	92.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	自治体クラウド啓発リーフレット印刷	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方公共団体におけるICT業務継続計画ガイドラインの見直しに関する調査等経費		担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域情報政策室		室長 濱島 秀夫	
会計区分	一般会計		施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条		関係する計画、通知等	・第2次情報セキュリティ基本計画 (2009年2月3日、情報セキュリティ政策会議) ・国民を守る情報セキュリティ戦略 (平成22年5月11日、情報セキュリティ政策会議)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の行政機関等に対するサイバー攻撃や東日本大震災の教訓等を踏まえ、地方公共団体の業務継続及び住民等への行政サービス提供の観点から地域における災害発生時のICT活用に関する検討を行うとともに、ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)ガイドラインの見直しを行うことにより、ICT部門のBCPの策定を促し、もって地方公共団体の危機対応能力の強化・充実を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体業務のICT依存度が高まる中、サイバー攻撃等ICT部門特有のリスクも増大している。また、東日本大震災では、情報システムのダウン、電源供給の停止、住民や企業等の行政情報の喪失、各種証明発行事務の遅延等の問題が発生し、災害に対応するための地方公共団体のICT基盤に課題が見られたところ。そこで、有識者及び行政実務者による研究会を通じて、東日本大震災や大規模なサイバー攻撃のような大災害が発生した場合における、地方公共団体の業務継続の確保及び地域住民に対して適切かつ迅速なサービス提供の観点から、災害発生時のICT活用に関する検討を行うとともに、ICT-BCPガイドラインの見直し等を行うもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0
		補正予算	0	100	0	0	
		繰越し等	0	-39	39	0	
		計	0	61	39	0	0
	執行額	0	0	39			
執行率(%)	0.0	0.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	サイバー攻撃や東日本大震災の教訓等を踏まえた地方公共団体の業務継続及び住民等への行政サービス提供のあり方を調査・検討を行うものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、サイバー攻撃や東日本大震災の教訓等を踏まえた地方公共団体の業務継続及び住民等への行政サービス提供のあり方の調査・検討を行うものであり、定量的な活動指標を示すのは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	約21,800 (円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(39百万円)/地方公共団体数(1,789団体、H24.4.1現在)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方公共団体に共通する災害発生時の業務継続性の確保、ICTの利活用による地域住民に対して適切かつ迅速なサービス提供の観点から、国として当該取組の普及啓発を図り、全国の地方公共団体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保したところ。 予算額と執行予定額(落札額)との乖離については、入札参加事業者(4社)による競争の結果によるもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東日本大震災の教訓等を踏まえ、ICTの事前の備えにより応急業務の円滑な遂行を確保するため、『地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)初動版サンプル』を策定し、地方公共団体の危機対応能力の強化・充実に寄与。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	東日本大震災のような大災害や大規模なサイバー攻撃が発生した場合には、地方公共団体の業務継続を確保するとともに、地域住民に対して適切かつ迅速な行政サービスの提供が行われることが重要である。そのため、東日本大震災の教訓等を踏まえ、ICTの事前の備えにより応急業務の円滑な遂行を確保するため、発災後概ね72時間を目安にした初動業務に焦点を当てた、『地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)初動版サンプル』のほか、地方公共団体のICT-BCP策定の補助となる資料を作成したところであり、地方公共団体の危機対応能力の強化・充実に寄与した。契約に関しては、事業者の募集に当たって幅広く応募できるよう一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	
				43	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	災害に強い電子自治体に関する実証実験及び調査研究等の請負	39			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気	災害に強い電子自治体に関する実証実験及び調査研究等の請負	39	4	60.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

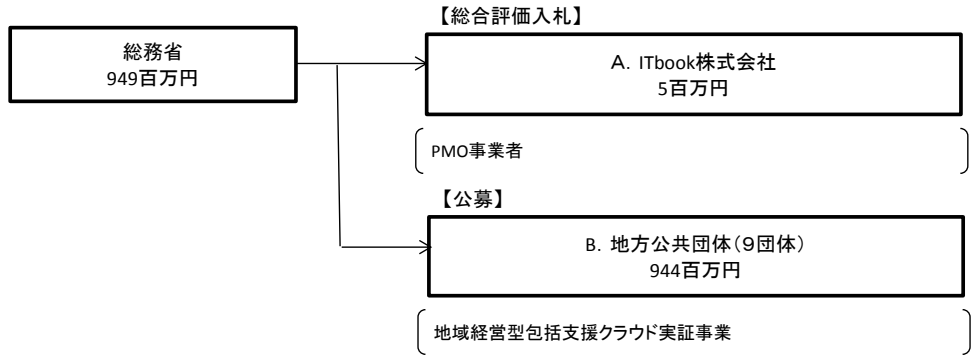
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	地域経営型包括的支援クラウドモデル実証事業		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域情報政策室		室長 濱島 秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日) 新成長戦略(平成22年6月18日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、民間事業者や住民との連携が必須となる行政分野を対象に、公共部門のみならず民間事業者や住民等様々な主体が活用可能な新たなシステムインフラを整備する「地域経営型包括支援クラウドモデル」をクラウドコンピューティングも利用しながら構築し、住民サービスの向上や業務効率化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるクラウドコンピューティング技術を活用した情報システムの統合・集約化については、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日)においても明示されており、また「新成長戦略」(平成22年6月18日)においても行政の効率化の面から推進が求められてるところである。本事業は、住民サービス提供の効率化及び質の向上を図るため、自治体クラウド導入の一層の推進に向け、官民が一体となった行政サービスの提供が求められる分野において、様々な主体が利用可能なシステムを活用し、かつ複数の地方公共団体間で連携する場合の隘路を精査し、電子自治体の活用可能性について検討を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	1,002	—	—
		繰越し等	—	—	-1002	1002	—
		計	—	—	0	1,092	—
	執行額	—	—	0	—	—	
	執行率(%)	—	—	0	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、自治体クラウドを巡る最近の現状や課題を調査・分析するとともに、自治体の業務継続等の観点からICTの利活用等に関する検討を行うものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。	成果実績	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、自治体クラウドを巡る最近の現状や課題、災害発生時のICTの利活用等に関する検討により、自治体の行政事務の効率化や業務継続性の確保等に寄与するためのものであり、定量的な活動指標を示すのは困難。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	
			()	()	()	()	
単位当たりコスト	約609,279(円/1団体当たり)		算出根拠	単位あたりコスト=予算額(1,090百万)/地方公共団体数(1,789団体、H.24.4.1現在)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	90		平成24年度補正予算における新規事業であるため。			
	計	90					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	クラウドコンピューティング技術を活用した電子行政において、官民の連携を含めた先進的な取り組みにおける隘路を調査し、今後の自治体クラウド推進のために国として整理する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実証団体の選定についてはプロポーザル方式(公募・委託)により、外部の有識者による評価を受け、選定の妥当性を確保している。また、PMO事業者については総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保したところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業は、平成24年度補正予算で計上され翌債を認められたものであり、現在事業執行中のため、現時点において実績として記載できるものはない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年 新25-0014	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ITbook株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	自治体クラウドの実証実験シナリオの作成、 進行管理及び実証結果の分析	4
その他	会議開催費、旅費等	1
計		5

B.地方公共団体(9団体)		
費目	使途	金額 (百万円)
実証実験費	(茨城県笠間市) 官民連携情報システム及び実証団体間共通	304
計		304

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

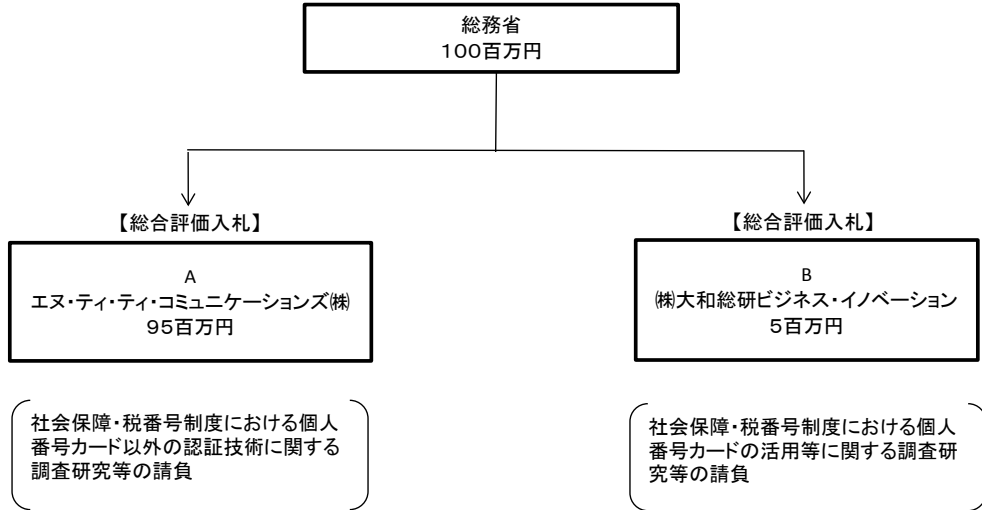
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費		担当部署	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月成立) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月成立) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) 社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) 社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	平成22年5月にIT戦略本部において決定された「新たな情報通信技術戦略」において、国民ID制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備が盛り込まれたところであり、社会保障・税に関わる番号制度の導入に向け、公的個人認証サービスの拡大に必要な制度変更を実施するための調査研究事業等を行う。						
事業概要 (5程度以内。別添可)	電子証明書の個人番号カード以外の格納媒体の検討やコンビニ交付における公的個人認証サービスの活用等、主に社会保障・税に関わる番号制度の導入後における公的個人認証サービスの普及・利用の拡大を目的とした調査を行い、具体的な課題等について検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		150	140	231	
		補正予算		0	0		
		繰越し等		0	0		
	計		150	140	231		
	執行額		104	100			
執行率(%)		69.3	71.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本調査研究は、番号制度の導入に伴う公的個人認証サービスの改修等に関する実証実験を行い、具体的な課題等について検討するためのものであり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	円滑な社会保障・税番号制度の実現		活動実績(当初見込み)	-	104 (150)	100 (140)	- (231)
単位当たりコスト	約2,127,659(円/1団体あたり)		算出根拠	検査・調査費の合計を配布先都道府県で割ることにより算出			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務費	231					
	計	231					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	事業の目的を達成するための調査を行い、電子証明書の個人番号カード以外の格納媒体の検討やコンビニ交付における公的個人認証サービスの活用等について、課題を整理することができた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	4	平成24年	44

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	社会保障・税番号制度における個人番号カード以外の認証技術に関する調査研の請負	95			
計		95	計		0
B.(株)大和総研ビジネス・イノベーション			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	社会保障・税番号制度における個人番号カードの活用等に関する調査研究等の請負	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	社会保障・税番号制度における個人番号カード以外の認証技術に関する調査研の請負	95	1	95.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	社会保障・税番号制度における個人番号カードの活用等に関する調査研究等の請負	5	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子調達システムのシステム開発		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第35条第2項五		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 旅費業務等の抜本的効率化(平成22年8月6日CIO連絡会議) 調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡会議決定。平成23年7月15日一部改正) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化(効率化・合理化)」を目的として、各府省共通業務・システム最適化の取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。</p> <p>システム開発等に当たっては、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「旅費業務等の抜本的効率化について」(平成22年8月6日CIO連絡会議申合せ)の政府方針に基づき、「政府共通プラットフォーム」上での運用を前提にシステム開発等を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(コンピュータ機器の借入等)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	319	658	569	
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
	計	-	319	658	569		
	執行額	-	182	594			
執行率(%)	-	57.1%	90.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	システム運用経費の削減 (うち入札・開札システムの府省共通化) 業務処理時間の削減		成果実績	-	-	-	△30 (△530) △55%
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	システム設計	システム設計・開発	-
				-	(システム設計)	(システム設計・開発)	(システム設計・開発等)
単位当たりコスト	-		算出根拠	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	569.3					
	計	569					

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるものであり、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図れるため、国民ニーズ・優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・不用額は、入札において、一般競争(総合落札方式)により、入札額が下がったため。これによりシステム開発経費の圧縮・効率化され、経費も軽減できた。 ・電子調達システムは府省共通システムであり、設計開発に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・全省庁で統一的にシステム化することにより低コストでの実現が可能。 ・システム設計・開発段階のため、成果・効果は平成28年度以降に発現予定。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名					
点 検 結 果	<p>本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。</p> <p>平成24年度予算執行の実施に当たっては、意見招請、一般競争入札(総合評価)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。この結果、機器・ソフトウェアシステム賃貸借等事業者入札において、経費の圧縮・効率化がなされた。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	-	平成23年	新23-0003	平成24年	0047	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 594百万円

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
515百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
設計・開発等業務を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

B. 沖電気工業株式会社
56百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実現に係る各種工程管理支援業務
を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度)

C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
23百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
機器・ソフトウェア賃貸借業務を実施。

D. 株式会社NTTデータ・アイ
他 3社
7百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画
の実施に当たり、電子調達システムの
基盤構築業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム設計開発	515			
計		515	計		0
B.沖電気工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	56			
計		56	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム基盤構築業務	15			
電算機借料	電子調達システムの機器賃貸借	8			
計		23	計		0
D.株式会社NTTデータ・アイ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム基盤構築業務	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの設計・開発等業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3か年)	515	1	76.7
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	調達業務の業務・システム最適化計画の実現に係る各種工程管理支援業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3か年)	56	1	98.7
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸及び基盤構築業務。 ※国庫債務負担行為：平成24年度～平成28年度(5か年)	23	1	99.5
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ・アイ	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子契約関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	4	—	—
2	日本電気株式会社	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子入札関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	2	—	—
3	株式会社クマヒラ	支出先「C」の基盤構築業務のうち、工事関連業務を実施。(※支出額は24年度のみ。)	1	—	—
4	株式会社NTTデータSMS	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子調達システム機器・ソフトウェアの保守業務を実施(※支出額は24年度は無く、25年度より支払予定。)	0	—	—
5					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	自動車保有関係手続に係るワンストップサービスシステムの実証実験に要する経費		担当部署	自治税務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	都道府県税課		税務管理官 小池 信之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方税法(第145条第1項) 道路運送車両法(第97条の2第2項) 道路運送車両法施行令(第12条)		関係する計画、通知等	「重点計画-2008」(平成20年8月20日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>現在、紙ベース(納税証明書)で行われている継続車検時の自動車税納税確認について、課税庁(都道府県)と車検を行う国土交通省(運輸支局)との間で電子的に情報をやり取りすることにより、ペーパーレス化し、これにより、利用者の利便性向上(納税証明書の添付の省略)、国・都道府県の事務効率化(納税証明書の再発行が不要)を実現する。</p> <p>(参考) 道路運送車両法第97条の2第2項 (略)現に自動車税又は軽自動車税の滞がないことを証するに足る書面の提示については、当該書面の提示に代えて、政令で定めるところにより、国土交通大臣(第七十四条の四の規定の適用があるときは、協会。次項において同じ。)が当該自動車税又は軽自動車税を課した地方公共団体にその額の納付の有無の事実を確認することにより行うことができる。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国土交通省の自動車登録検査業務電子情報処理システムと都道府県の自動車税業務システムとの連携により自動車税納付確認を電子的に行うシステムを開発、実現するため、都道府県が行う、当該システムに必要な機能と実装方式等の検討、課題の抽出、技術面や運用面における課題解決のための実証実験等に対し、補助を行う。</p> <p>・自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金 予算額 55百万円 補助率 1/2</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			55	0		
		繰越し等			0	0		
		計			△ 55	55		
	執行額			0	0			
	執行率 (%)			0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本補助金を活用した検討・実験を経て、次年度以降の都道府県によるシステム構築を目指すものであり、定量的な指標設定は困難。	成果実績	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	現在執行中であり、設定困難		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	実証実験費用	0		平成24年度限りの経費				
	計	0						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	『重点計画2008』（平成20年8月20日・IT戦略本部決定）に基づく、国が責任をもって実施すべき事業である。また、自動車を保有するために必要な多くの手続のオンライン化を目指すものであり、利便性向上を求める国民のニーズに応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事 業 の 効 率 性	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	/	現在執行中		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	/			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	/			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	/			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	/			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
事 業 性 の 有 効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	/	現在執行中 （当初、平成25年3月の実証実験を目指していたが、構築事業者によるシステム構築が当初の予定内では完了することが困難となり、構築期間を延長せざるを得なくなったことから、平成25年度に繰り越している。）		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	/			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	現在執行中であり評価は困難であるが、補助金の執行にあたっては、交付までの一連の手続きを遺漏なく適切に行う。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年 新24-0003	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

執行イメージ

総務省 自治税務局
55百万円

OSS都道府県税協議会
55百万円

<補助金>
自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.OSS都道府県税協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金	55			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	住民制度課		課長 篠原 俊博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月成立) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、番号制度の目的や期待される効果等についての理解を深め、番号制度導入のための準備や制度を活用した事務の改善等に関する検討を進める必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体において考えられる番号制度活用の具体的な取組例やその際の留意点等を明らかにするとともに、地方公共団体で必要となるシステム改修等の番号制度を導入するための準備について、ガイドラインを作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	11	0		
		計	—	—	24	13		
	執行額	—	—	15				
	執行率(%)	—	—	63				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本研究調査は、番号制度の導入に伴う窓口事務等の改善などに必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本研究調査は、番号制度の導入に伴う窓口事務等の改善などに必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な活動指標を示すのは困難		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	約8,158円 (14,595,000円/1,789団体)		算出根拠	検査・調査費の合計を配布先地方自治体で割ることにより算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	委員等旅費	2						
	情報処理業務庁費	11						
	計	13						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国の企画する番号制度に係る検討である。 ・また、地方公共団体における番号制度導入に伴い必要となる対応・留意事項は全ての団体で共通しているため、国で検討することが効率的である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。 なお、不用額については、入札差金である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業 性の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・ガイドラインの内、地方税分野に関する記述を左記担当課が行っている。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	53	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費			自治税務局市町村税課	
点 検 結 果	H24においては、社会保障・税に係わる番号制度に伴い、番号制度を活用した事務の改善等に関する検討を行うなど、事業の目的を達成するための調査研究を行ったところであり、その中間とりまとめを作成し、地方公共団体等へ配布した。H25においては、この中間とりまとめの内容を、成立した法律の内容に沿うよう見直すなどして、最終とりまとめを作成、配布する予定。 H24予算については、「住基(IC)カードの技術開発に要する経費」と一括で執行した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省



【総合評価入札】
(株)三菱総合研究所
15百万円

地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負	15	3	66.89
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

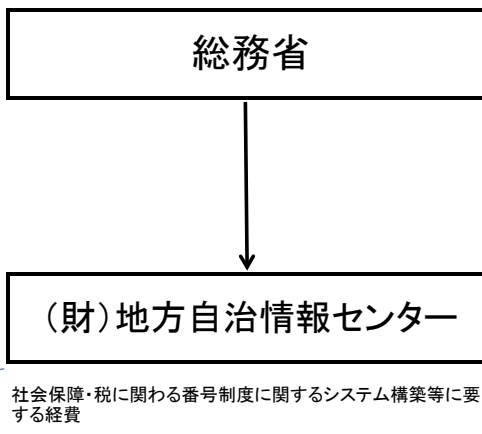
平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号 の利用等に関する法律第8条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条 等 (番号法第4号施行日後の法律を指す)		関係する計画、 通知等	・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討 本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年5月に成立した番号法等に基づき、社会保障・税番号制度の運用に不可欠な個人番号付番等システム等を構築する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の運用に必要となる、個人番号の生成等を行うための個人番号付番等システム等の構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			2,826	2,750		
		補正予算			0	0		
		繰越し等			△ 2,826	2,826		
	計				0	5,576		
	執行額				0			
執行率(%)				0				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	番号制度が運用開始される予定である平成27年度に向け、システム構築等を円滑に行うことが目標であり、定量的な成果指標を示すのは困難			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	現在執行中			活動実績 (当初見込み)		-	-	-
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠	現在執行中			
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,750						
	計	2,750						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国の企画する番号制度に係るシステム開発である。 ・また、地方自治情報センターを改組し組織される地方公共団体情報システム機構が個人番号の生成・付番等、制度の根幹を担うこととされている、番号制度において必要不可欠なシステム開発である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	現在執行中であり、点検は困難					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成24年2月に提出された番号制度関連法案に伴い、平成24年度予算を措置したところであるが、当法案は平成24年11月に廃案となったため、平成24年度に予算執行はなかったもの。 その後、新たに関連法案が平成25年3月に提出され、平成25年5月に成立したため、平成24年度予算の全額を平成25年度に繰り越して執行中。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

・平成24年度実績なし。

・平成25年度においては、個人番号付番システムの開発等を財団法人地方自治情報センターに委託する予定。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度 事業開始		担当課室	企画課個人番号企画室	室長 藤井 雅文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第21条第1項		関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱 (平成23年6月11日政府・与党社会保障改革検討本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)において、行政機関等は、番号法別表第2に掲げる事務について、総務大臣が設置及び管理する情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行うことができる。当該情報提供ネットワークシステムを使用して、迅速かつ安全に情報の授受を行い、情報を共有することによって、行政運営の効率化及び社会保障制度、税制その他の行政分野におけるより公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減その他の利便性の向上に資するものとなる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	番号制度の円滑な導入に向けた情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討、及び地方公共団体における情報連携プラットフォーム(番号制度に係る中間サーバー等)の構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	—	—	—	31	
		補正予算	—	—	1,394	—	
		繰越し等	—	—	△ 1,394	1,394	
	計	—	—	0	1,425		
	執行額	—	—	0			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、社会保障・税一体改革の一環として、社会保障給付と負担の公正性の確保等に必要の基盤を構築するものであり、本事業単体での成果目標の設定は困難。			—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方公共団体における情報連携プラットフォーム(番号制度に係る中間サーバー等)の構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等を実施。			—	—	—	—
			活動実績 (当初見込み)		(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円 / —)		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	31					
	計	31					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	番号法において、総務大臣は情報提供ネットワークシステムの設置及び管理を行うこととされており(第21条)、当該システムの運用に係る準備を実施することは国の責務である。また、地方公共団体におけるシステム整備等は、国が企画する番号制度の基盤となるとともに、国の行政機関等が個人番号を利用して確実に情報を収集・整理することや、情報提供ネットワークシステムにおいて、国の行政機関等の情報照会者に対して、地方公共団体が情報提供するために必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の入札者が参加した一般競争入札を行い、十分に競争性が確保されている。 ・地方公共団体におけるシステム構築実績が豊富な委託先への支出も合理的なものとなっている。再委託先は、契約に係る作業の一部業務に限定され、再委託額も少額であり、主要な業務を受託者が直接行うことから合理的なものとする。 ・番号制度の円滑な導入に向けた情報連携プラットフォームの構築に関するソフトウェアに係る調査等を実施する事業目的に即した真に必要なものに限定されている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	番号法において情報提供ネットワークシステムの設置・管理を行うこととされている総務省において、地方公共団体において共通して必要となる中間サーバーのソフトウェアを国が一括開発するものであることから効率的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業は、番号制度の導入に当たって必要となる地方公共団体の関係情報システムの整備への支援等を行うものであり、これにより番号法に基づく情報連携が実現されるものであることから、その実施は必要なものである。また、本事業は、ソフトウェアの一括開発等、効率的な手段で実施するもので、妥当なものとする。今後は、本事業を効率的に実施するとともに、本事業の成果を最大限活用し、平成29年1月以降、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携が迅速かつ安定的に開始できるように努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0001

総務省
21百万円
(※支出負担行為済額)

番号制度の円滑な導入に向けた、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討の実施、地方公共団体における情報連携プラットフォーム(番号制度に係る中間サーバー等)の構築に係るソフトウェアの一括開発を実施

【一般競争入札・請負】

A. (株)大和総研ビジネス・イノベーション
21百万円

地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築に関する調査研究

【再委託】

B. 京都電子計算(株)
0.1百万円

調査研究における報告書の確認及び協議会への参加

【再委託】

C. (株)TKC
0.1百万円

調査研究における報告書の確認及び協議会への参加

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)大和総研ビジネス・イノベーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築に関する調査研究業務	21			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築に関する調査研究	21	3	64.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都電子計算(株)	調査研究における報告書の確認及び協議会への参加	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TKC	調査研究における報告書の確認及び協議会への参加	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費		担当部局庁	自治税務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	市町村税課		課長 平川 薫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条) 総務省組織令(第9条)		関係する計画、通知等	・番号法(平成25年法律第27号) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度に地方団体の税務システムが対応できるよう、その改修要件について検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の実施に向けた最新の検討状況に対応するよう、「番号制度導入に係る地方団体の税務システムのあり方に関する調査研究報告書(平成24年3月総務省自治税務局)」で示した内容の見直し等のため、地方団体の実務者等の意見を踏まえた検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	9	4	3		
		繰越し等	-					
		計	-	9	4	3		
	執行額	-	7	0.2				
	執行率(%)	-	77.8	5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	社会保障・税に関わる番号制度の円滑な導入(実績を定量的に示すことができない。)		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・検討会の開催 ・成果物となるガイドラインの提供		活動実績(当初見込み)	-	5回開催	1回開催	検討会の開催	
				(-)	報告書の公表	ガイドラインの修正	-	
単位当たりコスト	100円 (17万円/1789団体)		算出根拠	「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン(中間とりまとめ)」(以下、「ガイドライン」という。)第2章第2節地方税務システムの構築に係るガイドラインを利用することが想定される全ての地方団体で割ることにより算出。なお、ガイドラインについては、省内の番号制度関係課が共同で作成し、1つの冊子としているところ。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5						
	職員旅費	0.3						
	委員等旅費	0.8						
	庁費	1.5						
	計	3.1						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国の企画する番号制度に係る検討である。 ・また、地方団体のシステムについての検討であるが、番号制度導入による改修ポイントは全ての団体で共通しているため、国で検討することが効率的である。 				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年2月に閣議決定した番号法案が廃案となったため、法案成立後に実施することになっていた他省庁の関連事業(情報提供ネットワークシステムの仕様、法人番号の検討など)の執行ができず、当初予定していた検討が行うことができなかったため、不用率が高くなっている。 				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催に係る経費について、全て直接執行することで規定額以上の執行がないようにするとともに、会場については全て省内の会議室で開催することにより経費節減を図った。 ・ガイドラインの印刷製本について、省内の関係部署と共同で冊子を作成したため、経費の削減が図れた。 ・「事業の効率性」の「評価に関する説明」で記入したとおり、当初予定していた検討ができなかった。 				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインを省内の関係部署と共同で作成し、そのうち地方税分野に関する記述のみ当該事業で記載した。 				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
	50	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費				自治行政局住民制度課	
点検 結果	<p>本事業については、社会保障・税番号制度に対応するための税務システムの改修に係る方向性の最新の検討状況を示すことができた。しかしながら、平成24年2月に閣議決定した番号法案が廃案となったため、平成24年度中に他省庁において検討がなされる予定であった情報提供ネットワークシステムの仕様や法人番号の仕様などの検討が十分でなく、それらに対応するためのガイドラインの修正を十分に行えなかったところである。平成25年5月に番号法が成立したため、引き続き、平成25年度は直接実施にて事業を実施し、情報提供ネットワークシステムの設計・開発を担当する内閣官房や法人番号を所管する国税庁などと十分に連携、情報共有を図り、効率的に事業を実施していく。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	—	平成23年	新23-006	平成24年	46	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 自治税務局
0.2百万円

委員(12件)
0.2百万円

〔 <旅費・その他>
委員等旅費・諸謝金・会議費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					